

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	社会資本整備総合交付金			<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成22年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	社会資本整備総合交付金等総合調整室		室長 石田 優	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	都市公園法、河川法、海岸法、下水道法、道路法、港湾法 等			<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本整備重点計画			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	公共事業			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	社会資本整備総合交付金は、地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図ることを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援。</p> <p>&lt;基幹事業&gt; 社会資本総合整備計画の目標を実現するために交付金事業者が実施する基幹的な事業であって、次に掲げる事業 ① 道路事業、② 港湾事業、③ 河川事業、④ 砂防事業、⑤ 地すべり対策事業、⑥ 急傾斜地崩壊対策事業、⑦ 下水道事業、⑧ その他総合的な治水事業、⑨ 海岸事業、⑩ 都市再生整備計画事業、⑪ 広域連携事業、⑫ 都市公園等事業、⑬ 市街地整備事業、⑭ 都市水環境整備事業、⑮ 地域住宅計画に基づく事業、⑯ 住環境整備事業</p> <p>&lt;関連社会資本整備事業&gt; 社会資本総合整備計画の目標を実現するため、基幹事業と一体的に実施することが必要な社会資本整備重点計画第2条第2項各号(第14号及び当該社会資本総合整備計画に係る基幹事業が該当する号を除く。)に掲げる事業(維持に関する事業及びレクリエーションに関する施設の整備事業を除く。)及び住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第2条第1項に規定する公的賃貸住宅の整備に関する事業</p> <p>&lt;効果促進事業&gt; 計画の目標実現のために基幹事業一体となって、基幹事業の効果を一層高めるために必要な事業等(ただし、交付金事業者の運営に必要な人件費、賃借料その他の経常的な経費への充当を目的とする事業等、交付対象となる地方公共団体の区域を著しく超えて運行される公共交通機関に係る事業等及びレクリエーションに関する施設の整備事業等を除く。)</p>							
<b>実施方法</b>	交付							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	1,350,203	835,005	844,458	835,631		
		補正予算	239,715	122,122	2,500			
		前年度から繰越し	487,685	617,061	389,500	240,817		
		翌年度へ繰越し	▲ 617,061	▲ 389,500	▲ 240,817			
		予備費等	26,355	-	-			
	計	1,486,897	1,184,688	995,641	1,076,448	0		
	執行額	1,480,095	1,178,560	990,139				
執行率(%)	100%	99%	99%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	全ての社会資本総合整備計画について、成果目標を達成する	社会資本総合整備計画中の成果目標の達成度(%) (全国ベース)	成果実績	%	-	80	75	
			目標値	%	-	100	100	
			達成度	%	-	80%	75%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	社会資本総合整備計画数 (全国ベース)	活動実績	計画	3,016	2,530	2,606		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	当該年度の当初配分額(全国ベース) / 当該年度に社会資本整備総合交付金が当初配分された計画数(全国ベース)	単位当たりコスト	百万円	469.9	355.3	348.1	-	
			計算式	百万円 計画数	1,417,354 /3,016	898,870 /2,530	907,161 /2,606	-
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	交付金事業	835,631						
	計	835,631	0					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会資本整備重点計画で掲げる重点目標と関連する事業を支援するとともに、三位一体の改革やPPP/PFIの推進などの社会情勢等の変化に合わせ、交付金制度の見直しや重点配分を行ってきている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等の取組を支援するものであり、国が行うことが必要である。また、PPP/PFIの活用等により官民の多様な関係者が連携して取り組む総合的な整備計画に対して重点配分を行うなど、民間能力の活用の促進を図っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等を通じ、経済基盤の強化、都市環境の改善等を図るものであり、「経済財政運営と改革の基本方針2014」(平成26年6月26日閣議決定)において重点化を図ることとされている国際競争力の強化や地域の活性化等の取組に対して重点配分を行うなど、優先度の高い分野の取組を促進している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体等とは関係法令等に定められた妥当な負担関係を適用したものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体等が作成する計画に基づき行う社会資本の整備等のために必要な経費について交付金を配分しており、単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体等が作成する計画に基づき行う社会資本の整備等であって、交付要綱に定める事業に限定している。また、平成27年度より効果促進事業の使途の見直しを行ったところ。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	PPP/PFIの活用等により官民の多様な関係者が連携して取り組む、あるいは民間投資を喚起する総合的な整備計画に対して重点配分を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標には地方公共団体が設定した計画内の成果目標の達成度を設定しており、地方公共団体が策定した計画に基づく事業を支援する本事業の趣旨に鑑み、適切な指標となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	計画内の成果目標を概ね達成できている状況であり、整備された施設等が十分活用されているものと考えられる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金(全国防災)との役割分担については、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業にあつては社会資本整備総合交付金(全国防災)により、「命と暮らしを守るインフラ再構築」、「生活空間の安全確保」に対する集中的支援にあつては防災・安全交付金により、成長力強化や地域活性化等につながる事業にあつては社会資本整備総合交付金により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	国土交通省・大臣官房社会資本整備総合交付金等調整室	366	防災・安全交付金
国土交通省・大臣官房社会資本整備総合交付金等調整室	367	社会資本整備総合交付金(全国防災)(東日本大震災関連)	
点検・改善結果	点検結果	平成27年度予算については、平成25年の「秋のレビュー」における指摘等を踏まえ、平成25年度補正予算及び平成26年度予算に引き続き、地方公共団体の社会資本整備を支援する交付金を防災・安全交付金に重点化したところ。成果実績を踏まえると、社会資本整備総合交付金の成果目標の達成度は7割以上と競争力強化や地域活性化に関する目標を概ね達成できているが、計画当たりの配分額が下がっている状況にあり、自治体からの要望額が増加していることを踏まえ、その原因や影響を分析し、必要な改善策を講じるべきである。	
	改善の方向性	計画当たりの配分額が下がっている状況にあることを鑑み、自治体からの要望額の推移などを含め、その原因や影響を分析し、必要な改善策を検討する。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

政策評価において北海道・離島振興は別の政策体系となっており、政策評価との連携をとるため、予算額・執行額及び予算内訳に関しては重複を避けるため、内地分のみ計上している。その他成果実績等に関しては、全国ベースでの分析をしている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	0001	平成24年度	0001	
平成25年度	359	平成26年度	348			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
907,161百万円

社会資本総合整備計画  
単位で配分

【補助】  
A.地方公共団体等  
907,161百万円

交付金事業（基幹事業、  
関連社会資本整備事業、  
効果促進事業）の実施

<東京都の場合>

市街地再開発事業による  
良好な居住環境の整備と  
都市民住等の推進を図る  
まちづくり  
15,264百万円

<事業費内訳>

工事費	
本工事費	24,668百万円
測量設計費	459百万円
用地費及び補償費	1,548百万円
権利変換諸費	37百万円
合計	26,712百万円

※交付決定ベースであるため、合計額が社会  
資本総合整備計画ごとの金額とは一致しない。

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

A.東京都			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
交付金事業費	市街地再開発事業による良好な居住環境の整備と都市住民等の推進を図るまちづくり	15,265			
交付金事業費	東京都区部公共下水道事業整備計画(東京の現在を支え、未来を創る下水道)	14,225			
交付金事業費	道路ネットワークの形成を促進し、踏切による交通渋滞を解消する連続立体交差事業	10,954			
交付金事業費	社会資本総合整備計画(特定計画(第2期東京都地域住宅計画))	10,628			
交付金事業費	東京都内における建築物の耐震改修及びアスベスト改修の促進並びに狂あい道路の拡幅整備	10,477			
交付金事業費	国際競争を勝ち抜く道路ネットワーク形成と首都にふさわしい都市環境の創出	10,234			
交付金事業費	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の輸送インフラとなる道路ネットワーク整備	6,358			
交付金事業費	緑豊かな首都東京をつくる公園緑地整備	5,784			
交付金事業費	市街地再開発事業による災害に強く、活力のある利便性の高いまちづくり	4,773			
交付金事業費	その他	14,520			
計		103,218	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	市街地再開発事業による良好な居住環境の整備と都市住民等の推進を図るまちづくり 他	85,634		
2	福岡県	快適な生活環境の整備 他	51,621		
3	大阪府	大阪都市再生環状道路の整備と安全安心な道づくり 他	49,839		
4	北海道	北海道(第3期)地域住宅計画 他	46,467		
5	愛知県	円滑な移動を確保し、モノづくりの産業基盤を支える幹線道路ネットワークの整備 他	43,895		
6	神奈川県	高速道路網及び駅へのアクセス向上に資する道路整備計画 他	38,714		
7	埼玉県	埼玉県流域下水道整備計画 他	34,397		
8	千葉県	千葉県における流域下水道の推進 他	30,638		
9	新潟県	豊かな水環境を育む安全・安心な地域づくり 他	28,974		
10	兵庫県	兵庫県地域住宅等整備計画 他	27,244		
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載				<input type="checkbox"/> チェック	

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	防災・安全交付金			<b>担当部局庁</b>	大臣官房			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	<b>担当課室</b>	社会資本整備総合交付金等総合調整室			室長 石田 優
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	都市公園法、河川法、海岸法、下水道法、道路法、港湾法 等			<b>関係する計画、 通知等</b>	社会資本整備重点計画			
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化			<b>主要経費</b>	公共事業			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	防災・安全交付金は、地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、国民の命と暮らしを守るインフラの再構築及び生活空間の安全確保が図られることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>地方公共団体が作成した、命と暮らしを守るインフラ再構築又は生活空間の安全確保を実現するための「整備計画」に基づく次の取り組みについて、政策目的の実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援。</p> <p>※ 計画期間 3～5年                  ※ 地方公共団体が単独で、又は共同して整備計画を策定                  ※ 地域の防災性・安全性の向上を測るためのアウトカム指標を掲げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策及び事前防災・減災対策の取組み                     <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 老朽化したインフラの長寿命化など計画的・戦略的な維持管理の取組み、地震・津波や頻発する風水害・土砂災害に対する事前防災・減災対策、公共施設の耐震化等による安全性向上、密集市街地等の防災性の向上、防災公園の整備 等</li> </ul> </li> <li>・ 地域における総合的な生活空間の安全確保の取組み                     <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 通学路の交通安全対策、道路の無電柱化、歩道・公園施設等の公共空間のバリアフリー化 等</li> </ul> </li> <li>・ 効果促進事業の活用による効果的な取組み                     <ul style="list-style-type: none"> <li>※ ハザードマップ作成、避難計画策定、避難訓練 等</li> <li>※ 効果促進事業は全体事業費の20%目途(社会資本整備総合交付金と同様)</li> </ul> </li> </ul>							
<b>実施方法</b>	交付							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	522,634	178,850	48,964			
		前年度から繰越し	—	500,344	582,418	409,843		
		翌年度へ繰越し	▲ 500,344	▲ 582,418	▲ 409,843			
		予備費等	—	—	—			
		計	22,290	1,093,800	1,254,570	1,452,455	0	
	執行額	20,522	1,069,847	1,243,849				
	執行率 (%)	92%	98%	99%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	全ての社会資本総合整備計画について、成果目標を達成する	社会資本総合整備計画中の成果目標の達成度(%) (全国ベース)	成果実績	—	87	88		
			目標値	—	100	100		
		達成度	%	—	87%	88%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	社会資本総合整備計画数(全国ベース)	活動実績 計画数	1,276	1,471	1,570			
		当初見込み	—	—	—	—		
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	当該年度の当初配分額(全国ベース、24年度補正創設のため、24年度分は補正配分額) / 当該年度に社会資本整備総合交付金が当初配分された計画数(全国ベース)	単位当たり コスト	百万円	430.8	701.8	683.3	—	
		計算式	百万円 /計画数	549,764 /1,276	1,032,407 /1,471	1,072,746 /1,570	—	
<b>平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	交付金事業	1,042,612						
	計	1,042,612	0					

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会資本整備重点計画で掲げる重点目標と関連する事業を支援するとともに、笹子トンネル天井崩落事故、インフラ長寿命化計画の策定などの社会情勢等の変化に合わせて、交付金制度の見直しや交付金の重点配分を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等の取組を支援するものであることから、国が行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等を通じ、国民の命と暮らしを守るインフラの再構築及び生活空間の安全確保を図るものであり、「経済財政運営と改革の基本方針2014」(平成26年6月26日閣議決定)において重点化を図ることとされている防災・減災対策や老朽化対策等の取組を対象としており、優先度の高い分野の取組を促進している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体等が作成する計画に基づき行う社会資本の整備等のために必要な経費について交付金を配分しており、単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体等が策定する計画に基づき実施する社会資本の整備等であって、交付要綱に定める事業に限定している。平成27年度より効果促進事業の使途の見直しを行ったところ。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	効果促進事業を効果的に組み合わせて効率的に目標を達成する創意工夫がなされている整備計画などへの重点配分を行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果目標には地方公共団体が設定した計画の成果目標の達成度を設定しており、地方公共団体が策定した計画に基づく事業を支援する本事業の趣旨に鑑み、適切な指標となっている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金(全国防災)との役割分担については、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業にあつては社会資本整備総合交付金(全国防災)により、「命と暮らしを守るインフラ再構築」、「生活空間の安全確保」に対する集中的支援にあつては防災・安全交付金により、成長力強化や地域活性化等につながる事業にあつては社会資本整備総合交付金により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	国土交通省・大臣官房社会資本整備総合交付金等調整室	365	社会資本整備総合交付金
国土交通省・大臣官房社会資本整備総合交付金等調整室	367	社会資本整備総合交付金(全国防災)(東日本大震災関連)	
点検・改善結果	点検結果	平成26年度レビューの改善点「平成26年度事業から老朽化対策に該当する事業の執行実績が集計可能となるよう取組を進める。」等を踏まえ、老朽化対策に該当する事業の執行実績の把握に向けた取組を進めている。また、平成27年度予算については、インフラ長寿命化計画を踏まえた総合的な老朽化対策等を進める整備計画等、老朽化対策、耐震化等の取組に重点配分したところである。成果実績を踏まえると、社会資本整備総合交付金計画の成果目標の達成度は全国的に9割近くとなっており、事前防災・減災対策、老朽化対策等に関する目標を概ね達成できている状況であるが、現在、地方公共団体において公共施設等総合管理計画の策定が進められている中、引き続き、地方公共団体による今後の人口減少や維持管理費等を踏まえた社会資本の計画的な維持管理・更新を推進することが必要である。	
	改善の方向性	老朽化対策に該当する事業の執行実績を把握するとともに、地方公共団体による社会資本の計画的な維持管理・更新に向けた取組を推進するための方策を検討する。	



外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

政策評価において北海道・離島振興は別の政策体系となっており、政策評価との連携をとるため、予算額・執行額及び予算内訳に関しては重複を避けるため、内地分のみ計上している。その他成果実績等に関しては、全国ベースでの分析をしている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25追加-1	/
平成25年度	360	平成26年度	349			/

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
1,072,746百万円

社会資本総合整備計画  
単位で配分

【補助】

A.地方公共団体等  
1,072,746百万円

交付金事業（基幹事業、  
関連社会資本整備事業、  
効果促進事業）の実施

資金の流れ  
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）  
（単位：百万円）

<東京都の場合>

東京都区部公共下水道事業  
整備計画（東京の現在を支え、  
未来を創る下水道）  
32,062百万円

<事業費内訳>

工事費	
本工事費	57,438百万円
測量設計費	1,207百万円
合計	58,645百万円

<交付決定ベース>

※交付決定ベースであるため、合計額が社会資本総合整備計画ごとの金額とは一致しない。

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京都		
費目	使途	金額 (百万円)
交付金事業費	東京都区部公共下水道事業整備計画(防災・安全)	32,062
交付金事業費	高度な防災都市を構築し地域の暮らしを支える安全・安心な道路の整備(防災・安全)	24,984
交付金事業費	東京都内における建築物の耐震改修及びアスベスト回収の促進並びに狭あい道路の拡幅整備(防災・安全)	9,344
交付金事業費	東京都流域下水道事業整備計画(防災・安全)	5,948
交付金事業費	高度な防災都市を実現し、都民の安心安全を確保する河川整備(防災・安全)	4,964
交付金事業費	東京港における港湾・海岸防災機能の維持・強化	2,482
交付金事業費	日本の縮図である東京の暮らしを支える安全・安心な道路の予防保全型管理の推進(防災・安全)	2,249
交付金事業費	災害に強く、誰もが安全・安心に暮らせ、多世代交流による賑わいのあるまちの実現	1,716
交付金事業費	東京都地域住宅防災・安全整備計画	1,600
交付金事業費	その他	10,881
計		96,230

E.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

B.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

F.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

C.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

G.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

D.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

H.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	東京都区部公共下水道事業整備計画(防災・安全) 他	96,230	-	-
2	北海道	防災・安全を支える道路ネットワーク強化 他	65,305	-	-
3	大阪府	大阪市下水道・河川総合整備計画(防災・安全) 他	52,947	-	-
4	福岡県	福岡市における安全・安心・快適な暮らしの実現(防災・安全) 他	46,879	-	-
5	愛知県	名古屋市下水道整備計画(防災・安全) 他	45,568	-	-
6	神奈川県	横浜市における安全・安心のまちづくり(防災・安全)その2 他	45,465	-	-
7	兵庫県	元気で安全・安心な兵庫の道づくり(防災・安全) 他	42,268	-	-
8	新潟県	災害に強く豊かな環境を育む安全・安心な地域づくり 他	33,762	-	-
9	静岡県	ふじのくに静岡県の道路構造物(橋梁・トンネル)の適確な維持管理の推進 他	33,461	-	-
10	千葉県	防災・安全県ちばの確立(防災・安全) 他	24,491	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	社会資本整備総合交付金(全国防災) (東日本大震災関連)			<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	事業終了 (予定)年度	平成27年度	<b>担当課室</b>	社会資本整備総合交付金等総合調整室		室長 石田 優	
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計			<b>政策・施策名</b>	10 国王の総合的な利用、整備及び保全、国王に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	都市公園法、河川法、海岸法、下水道法、道路法、 港湾法 等			<b>関係する計画、 通知等</b>	社会資本整備重点計画			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	公共事業			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)</b>	社会資本整備総合交付金(全国防災)は、地方公共団体が「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月東日本大震災復興対策本部決定)3(ハ)に基づいて行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等が図られることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	<p>地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画(東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業に限定したものに限定。)に基づき、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業等を総合的・一体的に支援。</p> <p>東日本大震災の津波による甚大な被害状況や、迅速な避難・救急救援活動による人命確保等の教訓に基づく、堤防等に係る津波対策、緊急輸送道路等に係る耐震対策等のような緊急性の高い事業を対象を限定するとともに、事業着手から1~2年、最長でも集中復興期間中(H27年度まで)に効果が発現する即効性の高い事業を対象を限定し、予算計上している。</p> <p>※ 切迫性の高い東海・東南海・南海地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、首都直下地震の対策が必要な区域で行われる事業、地域防災計画に基づく事業等に限定。</p> <p>※ 津波対策の例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海岸堤防や河川の津波遡上区間における河川堤防のかさ上げ、堤防・水門・閘門・樋門・樋管・陸間の耐震・液状化対策、水門・閘門・樋門・樋管・陸間の自動化・遠隔操作化、防波堤の整備</li> <li>・ 津波避難施設(避難路、津波タワー、津波避難ビル、避難地や防災拠点となる防災公園)の整備</li> <li>・ 津波災害時の避難所・防災拠点となる建築物の耐震化、津波避難ビルとなる公営住宅の耐震化</li> <li>・ 下水処理施設等下水道施設の耐水化</li> </ul> <p>※ 地震対策の例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域防災計画に位置づけられた緊急輸送道路・避難路のうち、地震時に不通となる要対策箇所の橋梁耐震化、法面・盛土の防災対策、沿道の住宅・建築物及び避難所の耐震化</li> <li>・ 港湾施設の耐震化</li> <li>・ 重要幹線等の下水道施設の耐震化</li> <li>・ 盛土造成地の滑動崩落対策</li> <li>・ 災害時に被災者の受け入れ先となる公営住宅の耐震化</li> </ul> <p>被災地以外においても、東日本大震災の津波による甚大な被害状況や、迅速な避難・救急救援活動による人命確保等の教訓に基づく、緊急性の高い事業については、復興基本方針に基づき、復興予算として要求したものである。</p> <p>なお、これら以外の風水害対策等の防災・減災対策については、一般会計において要請している。</p>							
<b>実施方法</b>	交付							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	51,977	5,442	2,839		
		翌年度へ繰越し	▲ 51,977	▲ 5,442	▲ 2,839			
		予備費等	—	—	—			
		計	91,678	56,718	10,332	12,305	0	
	執行額	85,279	55,632	10,329				
執行率 (%)	93%	98%	100%					
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	全ての社会資本総合整備計画について、成果目標を達成する	社会資本総合整備計画中の成果目標の達成度(%) (全国ベース)	成果実績	%	—	100	100	
			目標値	%	—	100	100	
			達成度	%	—	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
<b>活動指標及び活 動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	社会資本総合整備計画数 (全国ベース)	活動実績	計画	328	17	12		
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	当該年度の当初配分額(全国ベース) 当該年度に社会資本整備総合交付金が当初配分された計画数(全国ベース)	単位当たり コスト	百万円	444.1	587.5	615.1	—	
		計算式	百万円 /計画数	145,650 /328	9,988 /17	7,381 /12	—	
<b>平成 27 ・ 28 年度 予算 内 訳 (単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	交付金事業	9,466						
	計	9,466	0					

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、東日本大震災の津波による甚大な被害状況や、迅速な避難・救急救援活動による人命確保等の教訓に基づく、堤防等に係る津波対策、緊急輸送道路等に係る耐震対策等のような緊急性の高い事業に対象を限定しており、国民や社会のニーズを踏まえたものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための取組を推進するものであることから、国による支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、東日本大震災の津波による甚大な被害状況や、迅速な避難・救急救援活動による人命確保等の教訓に基づく、堤防等に係る津波対策、緊急輸送道路等に係る耐震対策等のような緊急性の高い事業に対象を限定しており、また、事業着手から1～2年、最長でも集中復興期間中(H27年度まで)に効果が発現する即効性の高い事業に対象を限定しており、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	地方公共団体等が作成する計画に基づき行う社会資本の整備等のために必要な経費について交付金を配分しており、単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体等が計画に基づき実施する社会資本の整備等に関する事業であって、東日本大震災の津波による甚大な被害状況や、迅速な避難・救急救援活動による人命確保等の教訓に基づく、堤防等に係る津波対策、緊急輸送道路等に係る耐震対策等のような緊急性の高い事業に対象を限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標には地方公共団体が設定した計画の成果指標の達成度を設定しており、地方公共団体が策定した計画に基づく事業を支援する本事業の趣旨に鑑み、適切な指標となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	社会資本整備総合計画の事後評価を通じて、計画内の成果目標を概ね達成できている状況であり、整備された施設等が十分活用されているものと考えられる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金(全国防災)との役割分担については、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業にあっては社会資本整備総合交付金(全国防災)により、「命と暮らしを守るインフラ再構築」、「生活空間の安全確保」に対する集中的支援にあっては防災・安全交付金により、成長力強化や地域活性化等につながる事業にあっては社会資本整備総合交付金により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	国土交通省・大臣官房社会資本整備総合交付金等調整室	355	社会資本整備総合交付金
国土交通省・大臣官房社会資本整備総合交付金等調整室	356	防災・安全交付金	
点検・改善結果	点検結果		「新仕分け」(平成24年11月16日)の評価結果及び「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」(平成24年11月27日復興推進会議決定)に基づき、平成25年度予算からは、「巨大津波による被害を受けて新たに認識された技術上の課題に対応するための公共事業であって、大規模地震の対策地域において、東日本大震災の最大の教訓である素早い避難の確保を後押しする観点から実施され、集中復興期間中に完了するもの(具体的には、河川の津波遡上対策、海岸堤防・防波堤の粘り強い構造の確保・耐震対策、水門等の自動化・遠隔操作化、高台道路への避難階段の付加)」について、厳しい絞込みを行った上で計上することとされているところである。成果実績を踏まえると、全国防災事業を着実に進め、成果目標を達成している状況であり、引き続き、適正な執行が行われるよう留意すべきである。
	改善の方向性		全国防災事業に関する政府全体の方針に従い、引き続き、適切な執行が行われるように留意すべきである。また、事業終了年度を平成27年度に予定していることから、整備計画の成果実績を着実に把握すべきである。

外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<p>・政策評価において北海道・離島振興は別の政策体系となっており、政策評価との連携をとるため、「予算額・執行額」及び「予算内訳」に関しては重複を避けるため、内地分のみ計上している。その他成果実績等に関しては、全国ベースでの分析をしている。</p> <p>・「予算額・執行額」に関しては、平成23年度は国土交通省が一般会計において計上した予算額等を参考記載している。なお、平成23年度に一般会計に計上された予算について、平成24年度には42,266百万円、平成25年度には102百万円を繰り越している。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	復興-0001	平成24年度	0002
平成25年度	361	平成26年度	350		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
7,381百万円

社会資本総合整備計画  
単位で配分

【補助】  
A.地方公共団体等  
7,381百万円

交付金事業（基幹事業、  
関連社会資本整備事業、  
効果促進事業）の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

<愛知県の場合>

【実施される交付金事業】

わが国最大の海拔0m地帯を有する愛知県における安全・安心な地震防災対策基盤の確保(復興基本方針関連(全国防災))  
2,954百万円

<事業費内訳>

工事費	
本工事費	4,474百万円
附帯工事費	824百万円
測量設計費	303百万円
用地費及補償費	308百万円

※交付決定ベースであるため、合計額が社会資本総合整備計画ごとの金額とは一致しない。



A.愛知県			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
交付金事業費	わが国最大の海拔0m地帯を有する愛知県における安全・安心な地震防災対策基盤の確保(復興基本方針関連(全国防災))	2,954			
交付金事業費	名古屋市における河川の地震対策(復興基本方針関連(全国防災))	387			
交付金事業費	名古屋港における総合的な高潮対策の推進(復興基本方針関連(全国防災))	14			
計		3,355	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

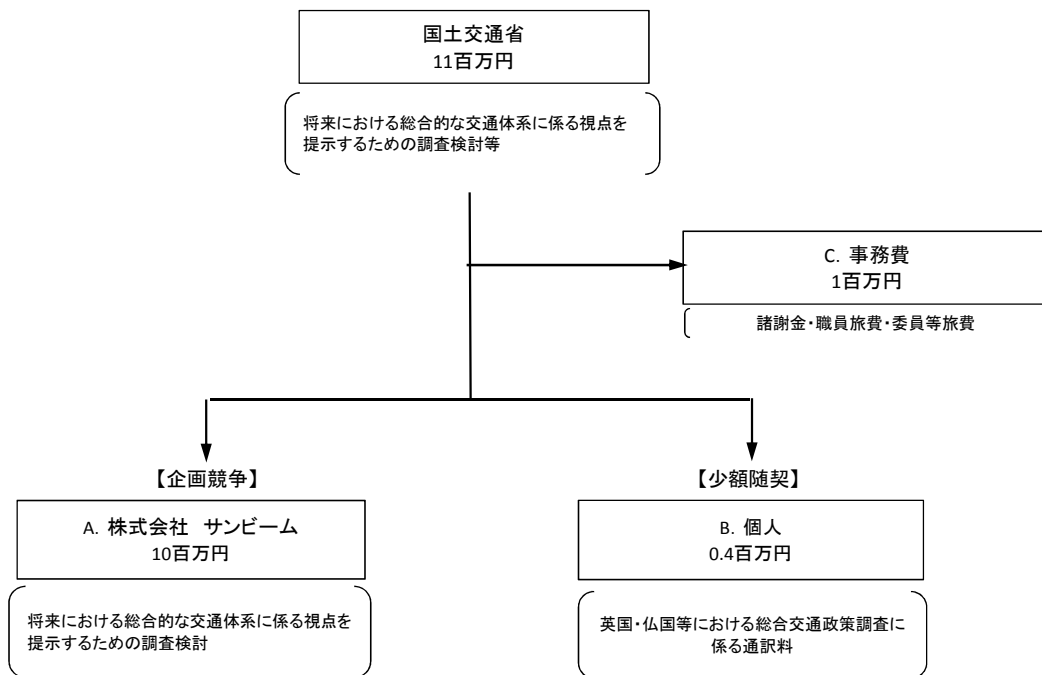
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛媛県	わが国最大の海拔0m地帯を有する愛知県における安全・安心な地震防災対策基盤の確保(復興基本方針関連(全国防災)) 他	3,355	—	—
2	高知県	高知県における河川施設の地震防災対策の推進(復興基本方針関連(全国防災)) 他	2,050	—	—
3	大阪府	大阪府内の河川施設の耐震対策・津波対策等の推進(復興基本方針関連(全国防災))	1,310	—	—
4	静岡県	静岡県における安全安心で魅力ある県土づくりを目指した地震・津波対策の推進(復興基本方針関連(全国防災))	190	—	—
5	三重県	三重県における総合的な地震・津波対策の推進(全国防災)	103	—	—
6	広島県	広島県港湾海岸における高潮対策の推進(復興基本方針関連(全国防災))	100	—	—
7	香川県	香川県土の防災・減災対策(全国防災)	90	—	—
8	和歌山県	東海・東南海・南海地震に備えた安全・安心の確保(復興基本方針関連(全国防災))	49	—	—
9	北海道	北海道における河川津波対策の推進(復興基本方針関連(全国防災))	447	—	—
10	愛媛県	災害に負けない愛ある海岸づくり(復興基本方針関連(全国防災))	45	—	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	総合交通体系整備推進費			<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成19年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課	課長 篠部 武嗣		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土形成計画(全国計画)の実現に向けた施策を具体化するため、様々な交通機関、交通施策による総合的な交通体系の整備の推進により、生活交通の確保及び災害に強いしなやかな国土の形成を図るための調査を行うとともに、将来における総合的な交通体系に係る視点を提示するための調査検討を行うものである。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	地域におけるモビリティ確保に係る施策形成をサポートするための情報、ノウハウの提供等を行う。 また、新たな国土形成計画や交通政策基本計画などの国土政策、交通政策等を踏まえ、地方創生などの重要政策課題における総合的な交通体系の整備のあり方を検討する。 さらに、国及び地方公共団体の総合交通政策担当者による連絡会議を開催し、総合的な交通基盤整備に関する情報共有等を行う。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	12	14	14	11	0	
	執行額	11	13	11	-	-		
	執行率(%)	92%	93%	79%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	国土形成計画の実現に向けた情報、ノウハウの提供等によるモビリティ確保に係る施策形成に関する支援体制の構築	国土形成計画の実現に向けた地域のモビリティ確保に資する施策に関するガイドライン等のとりまとめ件数	成果実績	件	1	1	2	-
			目標値	件	1	2	3	4
			達成度	%	100%	50%	67%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	国土形成計画の実現に向けた総合交通体系の整備に関する先進事例調査分析数	活動実績	件	7	12	27	-	
		当初見込み	件	9	18	27	36	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	総合的な交通基盤整備連絡会議(全国交通施策担当者会議)の参加自治体数(累積)	活動実績	自治体数	67	143	298	-	
		当初見込み	自治体数	67	134	201	268	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	総合交通メールマガジンの受信者数	活動実績	人	1,699	1,791	1,903	-	
		当初見込み	人	1,700	1,800	1,900	2,000	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	-	単位当たりコスト						
		計算式						
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2						
	職員旅費	1						
	委員等旅費	0.5						
	国土形成推進調査費	9						
	計	10.7	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	総合的な交通体系の整備は、国土形成計画(全国計画)の推進にも資するものであり、地方公共団体等から強いニーズ・関心がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	総合的な交通体系の整備は全国的な視点での調査が必要であり、調査の効率性の観点からも、国における対応が不可欠である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	総合的な交通体系の整備は、新たな国土形成計画の中でもその必要性が掲げられており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である企画競争有識者委員会に諮り、最適な企画提案を評価したうえで委託先を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	専門的かつ高度な調査を、社会的要請に応えた形で実施するためには、計画的対応が必要であり、内容を精選した上で業務発注をしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	専門的かつ高度な調査を社会的要請に応えた形で実施するためには、適正な発注方式を選定する必要があり、調査内容と発注方式を精選したうえで発注している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績も着実に推移しており、概ね良好である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	専門性が高い調査を、社会的要請に応えた形で実施するためには、適正な発注方式を選定する必要があり、調査内容と発注方式を精選したうえで発注している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	いずれの活動実績も当初の見込み通りであり、概ね良好である。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、関係行政機関等に提供するだけでなく、ホームページにおいても掲載し、広く活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公共団体等から強いニーズ・関心があり、全国的な視点での調査が必要であることから、国が実施すべきものである。</li> <li>・透明性を確保した上で受注者を選定しており、競争性は十分に確保されている。また、専門性が高い調査を迅速かつ計画的に実施するため、内容を精選したうえで発注している。</li> <li>・総合的な交通体系の整備に係る具体的な項目を調査検討したものであり、その成果物は広く活用されている。</li> </ul>			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の成果について、引き続き利用者ニーズを把握しつつ、より一層の活用が図られるよう努める</li> <li>・受注者の選定に当たっては、引き続き透明性、競争性の確保に努める。</li> </ul>			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	072	平成23年度	029	平成24年度	033
平成25年度	362	平成26年度	351		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社サンビーム			B.個人		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務費	中期的・長期的観点から新たな総合交通体系の構築に向けた調査検討	10	役務費	英国・仏国等における総合交通政策調査に係る通訳料	0.4
	計		10	計		0.4
<b>費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>						<input type="checkbox"/> チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 サンビーム	新たな総合交通体系構築にむけた調査検討業務	10	1	97.7%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	個人	英国・仏国等における総合交通政策調査に係る通訳料	0.4	随意契約	-	
<b>支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載</b>						<input type="checkbox"/> チェック

平成27年度行政事業レビューシート(国土交通省)

Main review sheet table with columns for project name, start year, budget, and performance metrics. Includes sub-tables for budget execution and activity results.

平成27年度(単位:百万円)

Table with columns for fee items (職員旅費, 国土形成推進調査費) and budget amounts for 27th and 28th fiscal years.

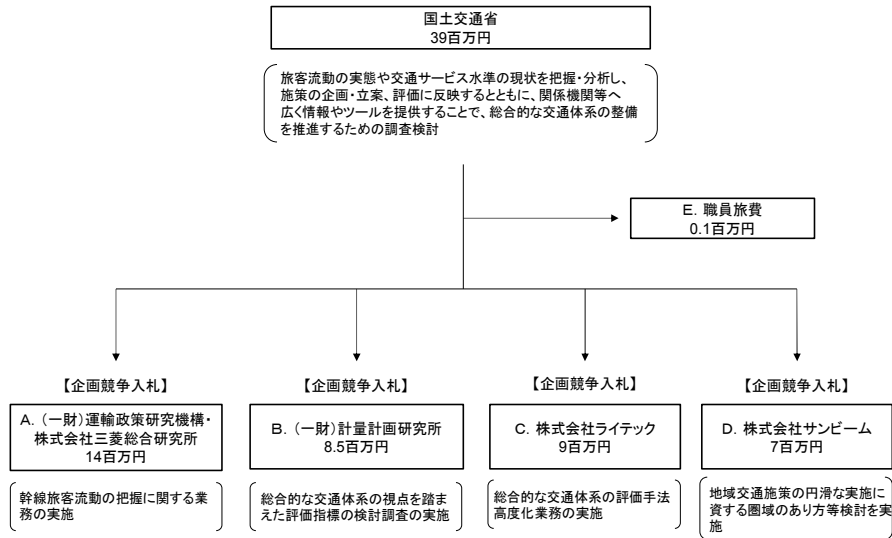
Main increase/decrease reasons (主な増減理由)

事業所管部局による点検・改善											
	項目	評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	旅客流動の実態や交通サービス水準は、施策の企画・立案のほか、交通需要予測や施設の整備効果を把握する上で最も基本的な情報である。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体の区域を越えた全国規模の幹線交通を対象に実態把握を行うため、国における対応が不可欠である。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	旅客流動の実態や交通サービス水準の把握は、施策の企画・立案のほか、交通需要予測や施設の整備効果を把握する上で最も基本的な情報となるため、優先度の高い調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である企画競争有識者委員会に諮ったうえで、委託先を選定しており、競争性を確保している。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	大規模かつ専門性が高い調査を、変化する調査環境に対応しつつ、社会的要請に応えた形で実施するためには、計画的対応が必要であり、内容を精選した上で業務発注をしている。								
事業の有効性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。(理由を右に記載)	-									
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	平成26年度の総合交通分析システムの改修では、今後のランニングコストに配慮した改良を行った。								
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	いずれの成果実績も着実に推移しており、概ね良好である。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成26年度の総合交通分析システムの改修では、今後のランニングコストに配慮した改良を行った。								
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	いずれの活動実績も当初の見込み通りであり、概ね良好である。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	全国幹線旅客純流動調査の結果を関係行政機関や大学、交通事業者等へ提供するだけでなく、ホームページに集計結果を掲載することで広く活用された。								
点検・改善結果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名							
所管府省・部局名	事業番号	事業名									
点検結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅客流動の実態や交通サービス水準の把握は、施策の企画・立案のほか、交通需要予測や施設の整備効果を把握する上で最も基本的な情報となるため、優先度の高い事業である。また、地方自治体の区域を越えた全国規模の幹線交通を対象に実態把握を行うため、国における対応が不可欠である。</li> <li>・透明性を確保した上で受注者を選定しており、競争性は十分に確保されている。また、専門性が高い調査を迅速かつ計画的に実施するため、内容を精選した上で発注している。</li> </ul>									
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の成果について、引き続き利用者ニーズを把握しつつ、より一層の活用が図られるよう努める。</li> <li>・受注者の選定にあたっては、引き続き透明性、競争性の確保に努める。</li> </ul>									
外部有識者の所見											
行政事業レビュー推進チームの所見											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
備考											
関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度	-	平成23年度	-								
平成25年度	新25-51	平成26年度	353								



※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万  
円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	般財団法人運輸政策研究機構・株式会社三菱総合研			C.株式会社ライテック		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	幹線旅客流動の把握に関する業務の実施	14	役務費	総合的な交通体系の評価手法高度化業務の実施	9
	計		14	計		9
		B.一般財団法人計量計画研究所			D.株式会社サンビーム	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
役務費	総合的な交通体系の支援を踏まえた評価指標の検討調査の実施	8.5	役務費	地域交通施策の円滑な実施に資する圏域のあり方等検討を実施	7	
計		8.5	計		7	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人運輸政策研究機構・株式会社三菱総合研究所	平成26年度 幹線旅客流動の把握に関する高度化検討調査	14	1	99.2%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人計量計画研究所	平成26年度 総合的な交通体系の視点を踏まえた評価指標の検討調査	8.5	2	99%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ライテック	平成26年度 総合的な交通体系の定量的評価に関する検討業務	9	1	99%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社サンビーム	平成26年度 地域交通施策の円滑な実施に資する圏域のあり方等の検討調査業務	7	2	98.9%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

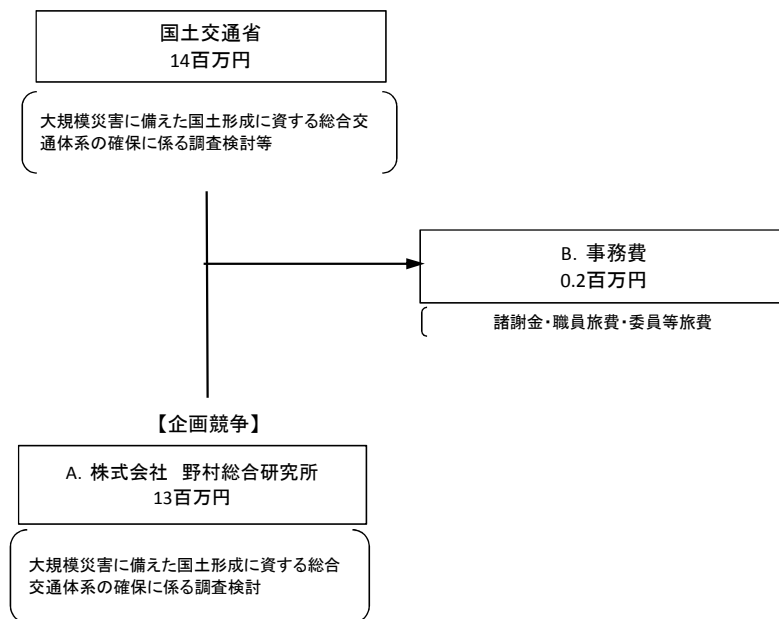
チェック

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	大規模災害に備えた国土形成に資する総合交通体系の確保に係る調査検討			<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	総務課	課長 篠部 武嗣		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土強靱化政策大綱(平成25年12月17日国土強靱化推進本部決定)			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	大規模災害発生時において基幹的陸上交通ネットワークが機能停止する事態を回避するため、輸送モード毎の代替性の確保だけでなく、災害時における輸送モード相互の連携・代替性の確保を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	大規模災害時において基幹的陸上交通ネットワークが機能停止となった場合に、人流・交通サービスへの影響を最小化することで経済社会活動が機能不全に陥る事態を回避する必要があり、大規模地震等の災害発生時における人流・交通サービスへの影響を推計・分析し、シナリオ検証を踏まえつつ、持続的な社会・経済に必要な人流レベルを想定するとともに、当該影響を軽減するための交通モードを超えたハード・ソフトによる対策のあり方を調査検討する。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	14	13	0	
	執行額	-	-	14	-	-		
	執行率(%)	-	-	100%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	大規模自然災害発生後においても、経済活動を機能不全に陥らせないための輸送モード相互の連携・代替性の確保	国土強靱化地域計画を策定した都道府県のうち、当該計画において、基幹的陸上交通ネットワークの機能停止を想定した都道府県数	成果実績	%	0	0	100	-
			目標値	%	0	0	100	100
			達成度	%	-	-	100%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	基幹的陸上交通ネットワークが機能停止となる被災シナリオに基づく検証パターン数	活動実績	件	-	-	4	-	
		当初見込み	件	-	-	4	4	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	-	単位当たりコスト						
		計算式						
<b>平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.1						
	委員等旅費	0.1						
	国土形成推進調査費	13						
	計	13.2	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	大規模災害に備えた総合交通体系の整備は、国土強靱化の推進にも資するものであり、地方公共団体等から強いニーズ・関心がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	大規模災害に備えた総合交通体系の整備は全国的な視点での調査が必要であり、調査の効率性の観点からも、国における対応が不可欠である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国土強靱化アクションプログラムにおいて、「太平洋ベルト地帯の幹線が分断する等、基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止」が15の重点化プログラムに抽出されるなど、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である企画競争有識者委員会に諮り、最適な企画提案を評価したうえで委託先を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	専門的かつ高度な調査を、社会的要請に応えた形で実施するためには、計画的対応が必要であり、内容を精選した上で業務発注をしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	専門的かつ高度な調査を社会的要請に応えた形で実施するためには、適正な発注方式を選定する必要があり、調査内容と発注方式を精選したうえで発注している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	H27完了予定であるが、見込みに見合うものとなる予定	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	専門性が高い調査を、社会的要請に応えた形で実施するためには、適正な発注方式を選定する必要があり、調査内容と発注方式を精選したうえで発注している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	H27完了予定であるが、見込みに見合うものとなる予定	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	H27完了予定であるが、成果物は広く活用される予定。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公共団体等から強いニーズ・関心があり、全国的な視点での調査が必要であることから、国が実施すべきものである。</li> <li>・透明性を確保した上で受注者を選定しており、競争性は十分に確保されている。また、専門性が高い調査を迅速かつ計画的に実施するため、内容を精選したうえで発注している。</li> <li>・大規模災害時における人流の需供緩和に関する調査検討を行うものであり、その成果物は広く活用される予定。</li> </ul>			
	改善の方向性	本事業の成果について、引き続き利用者ニーズを把握しつつ、より一層の活用が図られるよう努める			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-73	平成26年度	新26-056		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社 野村総合研究所			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務費	大規模災害時における人流への影響などの分析等を行うための調査検討	13			
	計		13	計		0
<b>費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>						<input type="checkbox"/> チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	株式会社 野村総合研究所	大規模災害に備えた国土形成に資する総合交通体系の確保に係る調査検討業務	13.4	5	99.4%	
<b>支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載</b>						<input type="checkbox"/> チェック

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

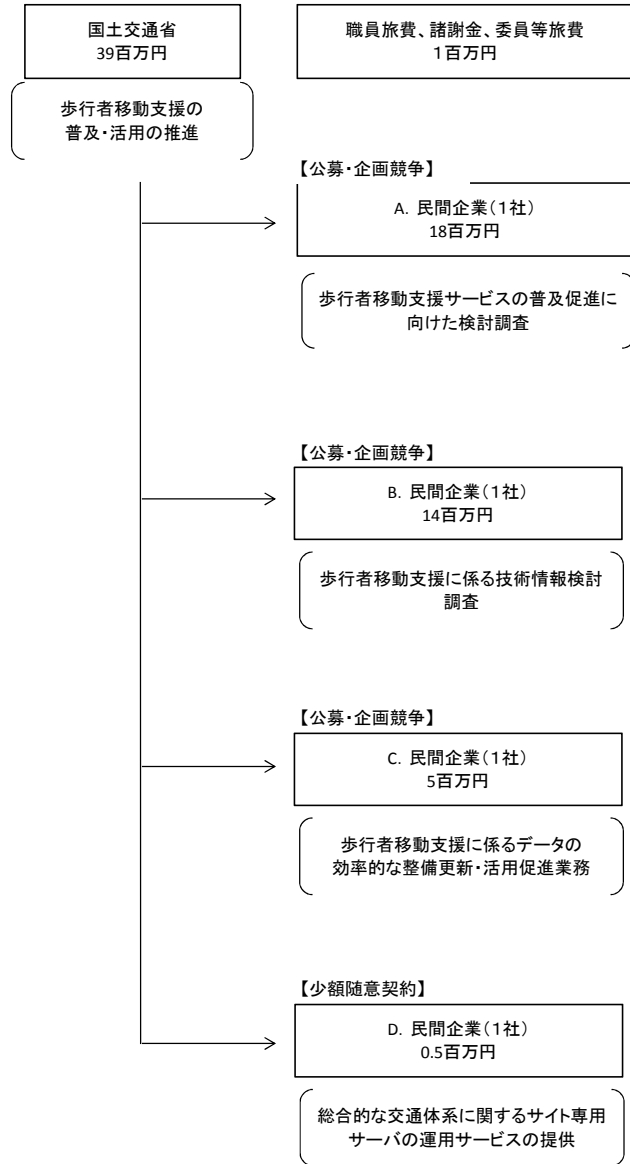
<b>事業名</b>	歩行者移動支援の普及・活用の推進			<b>担当部局</b>	総合政策局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課			課長 篠部 武嗣
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	世界最先端IT国家創造宣言 工程表、観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2014-「訪日外国人2000万人時代」に向けて- 等			
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、高齢社会対策、障害者施策、IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	障害者や高齢者をはじめ誰もが積極的に活動できるユニバーサル社会の構築に向け、ICTを活用した歩行者移動支援サービス(以下「サービス」という。)の普及促進を図る。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	上記目的を実現するために必要な事項についての検討を有識者委員会にて行い、提言を成果としてとりまとめる。この提言を踏まえ、移動に資する各種データのオープンデータ化等を推進し、ユニバーサルな情報や訪日外国人向け観光、防災等に関する多様なサービスが民間の様々な主体により創出・展開されていくための環境整備を実施する。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	-	-	39	35		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	0	39	35	0		
	執行額	-	-	38				
執行率(%)	-	-	97%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	平成30年度までに、歩行者移動支援専用サイト(H27年度中暫定開設予定)に10,000施設以上のデータを掲載すること。	歩行者移動支援専用サイトに掲載した「施設に関するデータ」の施設数	成果実績 施設	-	-	-		
			目標値 施設	-	-	-	10,000	
			達成度 %	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	平成30年度までに、歩行者移動支援専用サイト(H27年度中暫定開設予定)の掲載データを用いて100件以上のアプリが作成されること。	歩行者移動支援専用サイトの掲載データで作成されたアプリの件数	成果実績 件	-	-	-		
			目標値 件	-	-	-	100	
			達成度 %	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	普及促進に向けた検討のための調査項目数	活動実績 項目	-	-	16			
		当初見込み 項目	-	-	14	8		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会(主宰:国土交通技監、委員長:坂村健東京大学大学院情報学環教授)の開催回数	活動実績 回	-	-	3			
		当初見込み 回	-	-	-	3		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	-	単位当たりコスト						
		計算式						
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2						
	職員旅費	0.2						
	委員等旅費	0.1						
	国土形成計画推進調査費	34						
	計	34.5	0					



事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	高齢者や障害者をはじめ誰もが必要に応じて移動に関する情報を入手し、積極的に活動ができるユニバーサル社会の構築を目的としているため。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が率先して取組むことで自治体等によるオープンデータ化等を促進し、民間等様々な主体により多様なサービスが提供されていくための環境整備を行う必要があるため。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	有識者委員会の提言でも述べられているとおり、効率的な達成のためにはオープンデータ化の推進等オープンデータ環境の整備が急務なため。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である企画競争有識者委員会に諮り、最適な企画提案を評価したうえで委託先を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	専門性かつ高度な調査を社会的要請に応えた形で実施するため、調査内容と発注方式を精選した上で発注しているため。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	いずれの成果実績も、最終目標年度に向け、成果目標に見合ったものになる予定。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまでの検討経緯より、オープンデータ化の推進が最も効果的な達成手段であることがわかってきているため。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込みと大きな乖離なく、概ね良好である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	有識者委員会においてとりまとめられた提言を活用し、オープンデータ化等の推進等普及促進策を着実に実施している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	歩行者移動支援の効率的な普及促進のために必要な検討及び環境整備を実施するものであり、国が実施すべきものである。			
	改善の方向性	引き続き、価格面での競争が働く企画競争実施の公示を早期に行い、業務期間の十分な確保を図ることにより、より一層の競争性の確保に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	087	平成23年度	033	平成24年度	036
平成25年度	365	平成26年度	352,新26-057		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 株式会社パスコ 中央事業部			C. 社会システム株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役員費	歩行者移動支援サービスの導入及び普及の促進方策を検討し、取りまとめる調査。	18	役員費	歩行者移動支援に係るデータのシステム全体のあり方を検討する調査。	5
	計		18	計		5
B. 株式会社パスコ 中央事業部			D.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
役員費	視覚障がい者や災害時に対応したサービスの活用可能性に関する調査。	14				
計		14	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社パスコ 中央事業部	歩行者移動支援サービスの導入及び普及の促進方策を検討する調査。	18	1	99.7%
B.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社パスコ 中央事業部	視覚障がい者や災害時に対応したサービスの活用可能性に関する調査。	14	2	99.7%
C.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム株式会社	歩行者移動支援に係るデータのシステム全体のあり方を検討する調査。	5	2	100%
D.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	カゴヤ・ジャパン株式会社	総合的な交通体系に関するサイト専用サーバの運用サービスの提供	0.5	少額随契	-

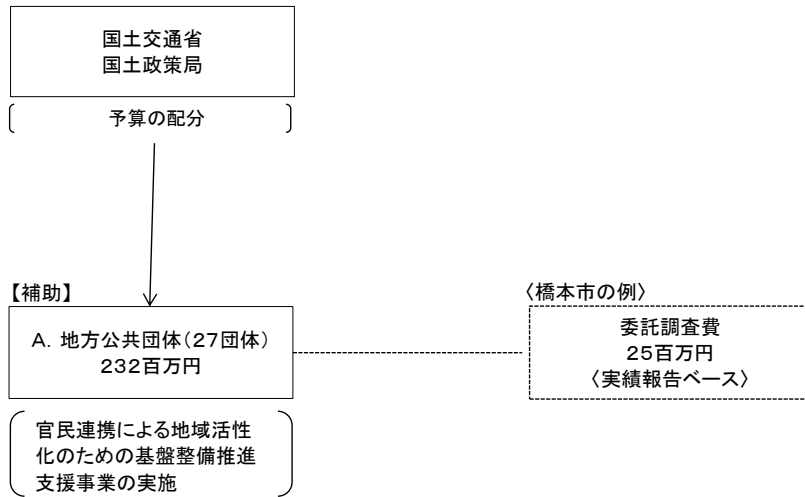
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載  チェック

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	官民連携基盤整備調査費			担当部局庁	国土政策局	作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	広域地方政策課調整室	室長 川原 俊太郎		
会計区分	一般会計			政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画、広域地方計画) 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援調査費補助金交付要綱			
主要政策・施策	観光立国			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	官民の多様な主体の連携による自発的な地域づくりを通じて地域ポテンシャルを引き出し、各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るためには、民間の事業活動等と一体的に基盤整備を推進する事により、効果的・効率的な基盤整備事業を行う必要がある。民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく事業実施段階への円滑な移行を図ることにより、基盤整備の効果発現を早め、民間の活力を最大限活かすことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体が行う基盤整備事業に対して、民間等が行う集客施設や生産・物流拠点の立地等と一体的に整備することにより、優れた効果の早期発現や効率性が期待できる場合、その事業化に向けた必要な検討に要する経費の一部を支援する。 配分先:都道府県、市町村 補助率:1/2							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	727	457	397	397		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	9	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲9	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	718	466	397	397	0		
	執行額	144	62	232				
執行率(%)	20%	13%	58%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	各調査において設定した検討課題を全て解決する。	各調査において設定した検討課題に対する解決度の平均値	成果実績	点	88	90	90	
			目標値	点	100	100	100	100
			達成度	%	88%	90%	90%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	調査実施箇所数	活動実績	箇所	15	7	27		
		当初見込み	箇所	-	-	-	30	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	各年度の実績額(単位:百万円)/各年度の調査実施箇所数(単位:箇所)	単位当たりコスト	百万円/箇所	10	9	9	13	
計算式		百万円/箇所		144/15	62/7	232/27	397/30	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	官民連携基盤整備調査費補助	397						
	計	397	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業に係るアンケート調査やヒアリング調査等を地方公共団体に実施した結果、ニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	民間活力を活かした地域の活性化を図る施策であることから、国として支援すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国土形成計画でも「多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり」を進めることとしている。	
事業の効率性の	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	財務省実施計画協議を実施	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	要綱に基づき地方公共団体に適正な負担を求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	要綱に基づき地方公共団体に適正な負担を求めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	関連法律に基づき適正に執行されるよう指導している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	関連法律に基づき適正に執行されるよう指導している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	補助先で事業計画の変更を要し、応募に至らず。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	関係機関への周知や、地域のニーズに応じたより実行性の高い制度となるよう支援対象の拡充を図ってきている。	
事業の有効性の	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績である各調査において設定した検討課題に対する達成度の平均値が9割と高い値であり、成果目標に近い値を示している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	調査支援により事業の内容・規模が適正化・効率化される。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	基盤整備の事業実施段階への移行に寄与している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援調査費補助金交付要綱」に基づき、国土交通省所管の他の調査事業の対象となるものは本事業の対象外と規定しており、また、申請の前段階において、地方整備局により他の調査事業と重複がないかの確認を行っているため、他部局と適切な役割分担となっているといえる。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	昨年度の行政事業レビューにおける点検結果や行政事業レビュー推進チームのご指摘を踏まえ、地域のニーズに応じた実効性の高い仕組みとなるよう、既存の地域活性化を推進するための事業に加え、平成27年度より民間に公共インフラの整備、運営等を行わせるPPP/PFI事業の導入検討について支援の対象とした。また、本事業が有効に活用されるようパンフレットの配布や事例集をHPを通じた広報、関係機関への周知を行った。その結果、本事業の平成27年度第1回配分においては、11件の実施(国費合計187百万円)を決定したところである。			
	改善の方向性	本事業が有効に活用されるよう引き続き制度の周知を図るとともに、より地域のニーズに応じた支援制度となるよう、本事業に係るアンケート調査の結果や現地調査、ヒアリング調査等の結果を踏まえて制度の改善を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	60
平成25年度	366	平成26年度	355		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	<b>A.橋本市</b>			<b>C.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	官民連携基盤整備調査費	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	25			
	計		25	計		0
	<b>B.</b>			<b>D.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	

**支出先上位10者リスト**  
A.地方公共団体

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	橋本市	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	25	-	-
2	八尾市	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	17	-	-
3	千葉市	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	15	-	-
4	山口県	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	15	-	-
5	島根県	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	12	-	-
6	浜松市	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	12	-	-
7	神戸市	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	12	-	-
8	網走市	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	11	-	-
9	富山県	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	11	-	-
10	御所市	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	11	-	-

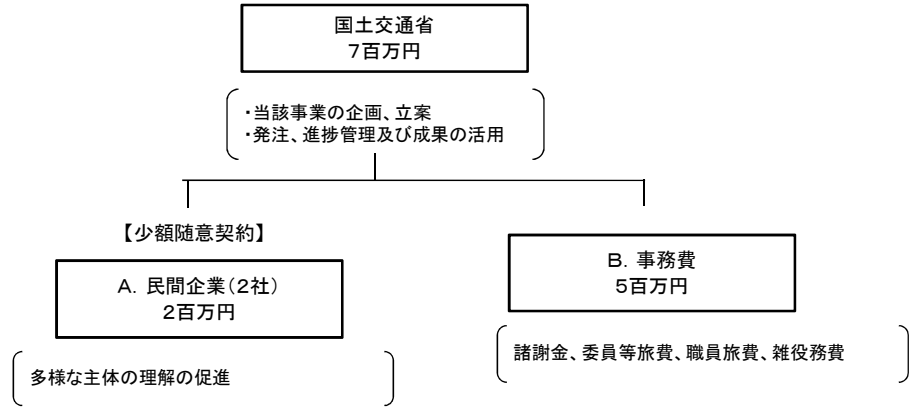
平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	多様な主体の理解の促進			<b>担当部局庁</b>	国土政策局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総合計画課			課長 白石 秀俊	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	国土形成計画法第2条、第3条 国土利用計画法第2条、第4条			<b>関係する計画、通知等</b>	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	平成20年7月に閣議決定された国土形成計画(全国計画)では、「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を形成するとともに、美しく、暮らしやすい国土」を目指すべき新しい国土像とし、その実現のため5つの戦略的目標を掲げた。また同時に、全国の区域の国土の利用に関する基本的事項についての国土利用計画(全国計画)が閣議決定された。これらの計画の推進のため、国、地方公共団体、企業、NPO、国民一人一人の多様な主体の理解を促進する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	多様な主体の理解を促進するため、地方の住民に対して計画の内容をわかりやすく周知する国土政策フォーラムの開催や、国、地方公共団体の計画担当職員との意見交換や討論を行う国土計画研究会の開催、ホームページによる国土計画関係情報の提供等を実施する。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	11	9	9	8			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	11	9	9	8	0			
	執行額	7	5	7					
執行率(%)	64%	56%	78%						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	フォーラム参加者へのアンケート調査結果で、良いと評価した者の割合を80%以上とする	フォーラム参加者へのアンケート調査結果で、良いと評価した者の割合	成果実績	%	78	80	86		
			目標値	%	80	80	80	80	
			達成度	%	98%	100%	100%		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	研究会参加者へのアンケート調査結果で、良いと評価した者の割合を80%以上とする	研究会参加者へのアンケート調査結果で、良いと評価した者の割合	成果実績	%	94	100	100		
			目標値	%	80	80	80	80	
			達成度	%	100%	100%	100%		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	国土政策フォーラムの開催件数	活動実績	件数	3	2	2			
		当初見込み	件数	3	2	2	2		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	国土計画研究会の開催件数	活動実績	件数	1	1	1			
		当初見込み	件数	1	1	1	1		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	フォーラム等開催経費/開催件数	単位当たりコスト	百万円	1	1	1	1		
		計算式	経費/件数	4/4	2/3	2/3	2/3		
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1							
	委員等旅費	0.9							
	職員旅費	1							
	国土形成推進調査費	5							
	計	7.9	0						



事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国土形成計画において「多様な主体の相互連携・協働、民間主体の活動の継続を促す」、また「国民一人一人の意識の向上を図る」とされており、国として積極的にこれを推進するための事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国土形成計画において「多様な主体の相互連携・協働、民間主体の活動の継続を促す」、また「国民一人一人の意識の向上を図る」とされており、国として積極的にこれを推進するための事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国土形成計画において「多様な主体の相互連携・協働、民間主体の活動の継続を促す」、また「国民一人一人の意識の向上を図る」とされており、国として積極的にこれを推進するための事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、競争性の確保を図る観点から複数社より見積もりを受領し、もっとも安価な会社を適正に選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	複数社より見積もりを受領し、もっとも安価な会社を適正に選定し、適正なコスト水準を確保している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務の履行に必要な経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	業者選定にあたっては、複数社より見積もりを受領し、もっとも安価な会社を適正に選定し、コスト削減の確保に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標を達成している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動見込みを達成している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業の目的である「多様な主体の相互連携・協働、民間主体の活動の継続、国民一人一人の意識の向上」のため、より効果を上げるような企画内容を工夫するなどにより、効果的な活動を実施し、成果の活用を図っている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フォーラムや研究会の開催にあたっては、内容の充実にむけた検討にとどまらず、開催のための情報収集や広報を積極的に行い、安価な会場の確保やより多くの参加者の確保など、より一層の経費の縮減と効果的な執行に努めている。</li> <li>・参加者へアンケートを実施し、その結果を関係者へフィードバックすることにより開催効果を一層高めるとともに、当該年度の検証を行い、翌年度の実施内容・手法について一層の向上に努めている。</li> </ul>				
	改善の方向性	国土形成計画に示された「多様な主体・国民の理解の促進」に向けて、昨今の社会情勢などを開催テーマに踏まえつつ、限られた予算の中で一層効果的な事業の推進に努めていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	369	平成23年度	62	平成24年度	75	
平成25年度	369	平成26年度	356			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	100万円未満のため不記載				
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	100万円未満のため不記載				
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

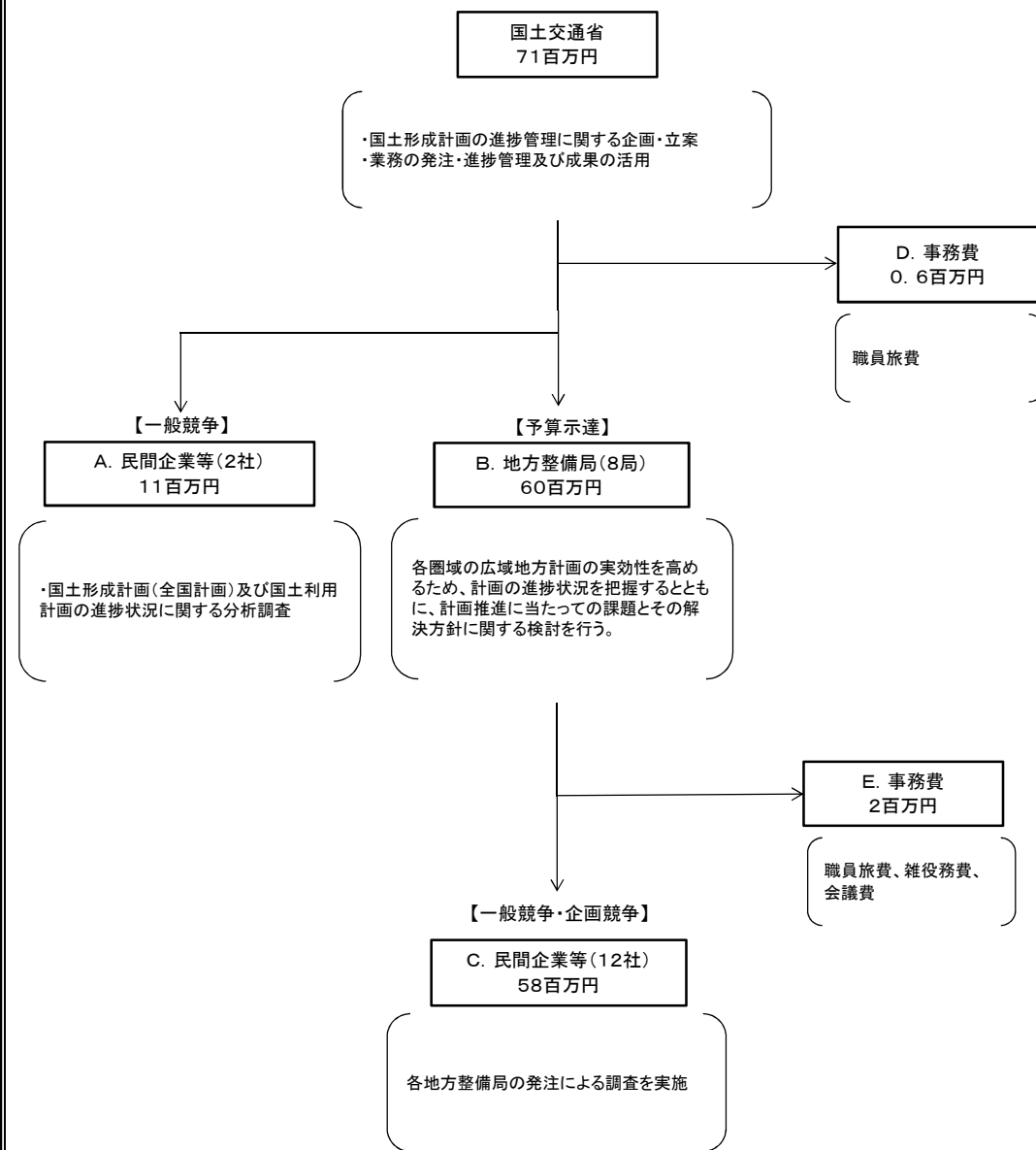
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)MTS&プランニング	「国土政策フォーラムin相馬」運営・進行管理等業務	0.9	随意契約	-
2	(有)ステップ	「国土政策フォーラムin佐世保」運営・進行管理等業務	0.8	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	国土形成計画等の進捗管理			<b>担当部局</b>	国土政策局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総合計画課 広域地方政策課		課長 白石 秀俊 課長 甲川 壽浩	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	国土形成計画法第2条、第3条、9条、10条 国土利用計画法第2条、第4条			<b>関係する計画、通知等</b>	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 各圏域の広域地方計画(平成21年8月4日大臣決定)			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国土形成計画法に基づく成熟社会の国土のビジョンを提示する国土形成計画全国計画(平成20年7月閣議決定)と全国8ブロックの広域地方計画(平成21年8月大臣決定)及び国土利用計画法に基づく国土の利用に関して全国的な見地から必要な事項を定める国土利用計画全国計画(平成20年7月閣議決定)について、的確な進捗管理を行うとともに推進方策の改善に役立てる事を目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土形成計画(全国計画)において、新しい国土像実現を目指して掲げられた5つの戦略的目標(①東アジアとの円滑な交流・連携、②持続可能な地域の形成、③災害に強いしなやかな国土の形成、④美しい国土の管理と継承、⑤「新たな公」を基軸とする地域づくり)等の進捗度について、各種データを収集・整理して計画の進捗状況のチェック(モニタリング)を実施する。</li> <li>広域地方計画については、概ね10年とした計画期間の半分が経過することから、計画前半期の総括及び計画後半期における取組方針を検討する「中間評価」を実施するとともに、毎年度実施している各圏域の広域地方計画に定められている計画の進捗状況を把握し、計画の推進に当たって、課題とその解決方針に関する検討を行う。</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	90	81	78	12		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	90	81	78	12	0		
執行額	80	69	71					
執行率(%)	89%	85%	91%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度	
	全ての進捗状況調査の結果を計画の推進に反映させる	国土形成計画(全国計画)の推進に反映したモニタリング項目数	成果実績	項目数	5	5	5	
			目標値	項目数	5	5	5	5
			達成度	%	100%	100%	100%	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度	
	全ての圏域で、進捗状況調査の結果を計画の推進に反映させる	調査結果を広域地方計画の推進に反映した圏域数	成果実績	圏域	7	7	8	
			目標値	圏域	7	7	8	8
			達成度	%	100%	100%	100%	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	モニタリング実施項目数	活動実績	項目数	5	5	5		
		当初見込み	項目数	5	5	5	5	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	広域地方計画の進捗を管理するためのモニタリングの実施・公表件数	活動実績	件	7	7	8		
		当初見込み	件	7	7	8	8	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	調査関係経費/調査実施件数	単位当たりコスト	百万円	4.5	4.4	4.5	4	
		計算式	経費/件数	77/17	66/15	68/15	12/3	
<b>算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	国土形成推進調査費	12						
	計	12	0					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・幅広い意見を考慮して策定された国土形成計画等に従い、その進捗状況をモニタリングするものであり、ニーズを反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・国が策定する国土形成計画等の進捗状況をモニタリングするものであり、国の責任で実施すべきものである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・国土形成計画等の進捗状況をモニタリングするものであり、計画推進のために必要なプロセスとして、優先度の高いものである。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・一般競争入札を実施し、競争性の確保、コスト最適化を図った。 ・企画競争においては、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・一般競争入札を実施し、競争性の確保、コスト最適化を図った。 ・企画競争においては、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・費目・費途については、調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要なものに限定されていることを確認している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	・広域地方計画の各圏域で共通して使用するデータについては、本省で整理して提供するなど、コスト削減や効率化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・全ての進捗状況調査の結果を計画の推進に反映させており、成果目標に見合った実績を上げている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・全ての進捗状況調査の結果を計画の推進に反映させており、見込みに見合った活動実績を上げている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・モニタリング結果は、ホームページにて公表するとともに、国土形成計画等の進捗管理、政策評価等に活用されるものである。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的に各種データの収集・整理等を行うため、引き続き、国費を投入し、外部委託して実施していくことが必要である。</li> <li>・発注先の選定にあたって、一般競争入札を実施し、透明性・公平性・競争性の確保を図っている。</li> <li>・企画競争による選定にあたっては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受けるとともに、企画提案しやすくなるように提案書の枚数制限を行うなど、透明性・公平性・競争性の確保を図っている。</li> <li>・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。</li> </ul>				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「国土のグランドデザイン2050」を踏まえつつ、戦略的に取り組むべき課題を精査し、調査結果が国土・地域づくりの具体的な対策に活かされるよう、引き続き効果的な調査を実施するとともに、調査成果については、積極的に情報発信をしていく。</li> <li>・平成27年度末に広域地方計画を改定する予定であり、本調査の成果を新たな広域地方計画の検討に活用していく。</li> </ul>				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	73	平成23年度	63	平成24年度	76	
平成25年度	370	平成26年度	357			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 楽天リサーチ株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	国土形成計画(全国計画)のモニタリングにおける意識調査	4			
計		4	計		0
B. 中国地方整備局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	公益社団法人 中国地方総合研究センター	8			
計		8	計		0
C. 公益社団法人 中国地方総合研究センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	中国圏広域地方計画推進検討業務	8			
計		8	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	楽天リサーチ株式会社	国土形成計画(全国計画)のモニタリングにおける意識調査	43		72%
2	社会システム株式会社	国土形成計画(全国計画)のモニタリングに関する調査・分析業務	32		57%
3	社会システム株式会社	平成26年度国土利用計画(全国計画)のモニタリングに関する調査・分析業務	34		52%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国地方整備局	中国圏の広域地方計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	9-		-
2	近畿地方整備局	近畿圏の広域地方計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	9-		-
3	東北地方整備局	東北圏の広域地方計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	8-		-
4	九州地方整備局	九州圏の広域地方計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	8-		-
5	北陸地方整備局	北陸圏の広域地方計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	8-		-
6	四国地方整備局	四国圏の広域地方計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	6-		-
7	中部地方整備局	中部圏の広域地方計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	6-		-
8	関東地方整備局	首都圏の広域地方計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	6-		-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人 中国地方総合研究センター	中国圏広域地方計画推進検討業務	81		99.5%
2	株式会社福山コンサルタント 東北事業部	東北圏広域地方計画フォローアップ業務	81		98.6%
3	パンフィックコンサルタンツ株式会社 九州支社	平成26年度 九州圏広域地方計画推進検討業務	83		100%
4	日本工営株式会社 新潟支店	平成26年度 北陸地域における地方重点計画検討業務	71		100%
5	一般社団法人 システム科学研究所	近畿圏広域地方計画推進資料作成業務	71		99%
6	大日本コンサルタント株式会社	平成26年度 四国圏広域地方計画推進検討等業務	72		100%
7	一般財団法人計量計画研究所	平成26年度首都圏広域地方計画フォローアップ等検討業務	61		99.8%
8	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 名古屋	平成26年度 中部圏広域地方計画分析評価・推進業務	61		99.8%
9	株式会社アニマトゥール弘報 企画	「はなやか関西～文化首都年～2014」運営支援業務	21		99.9%
10	復建調査設計株式会社	中国圏の現状等資料整理	11		100%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

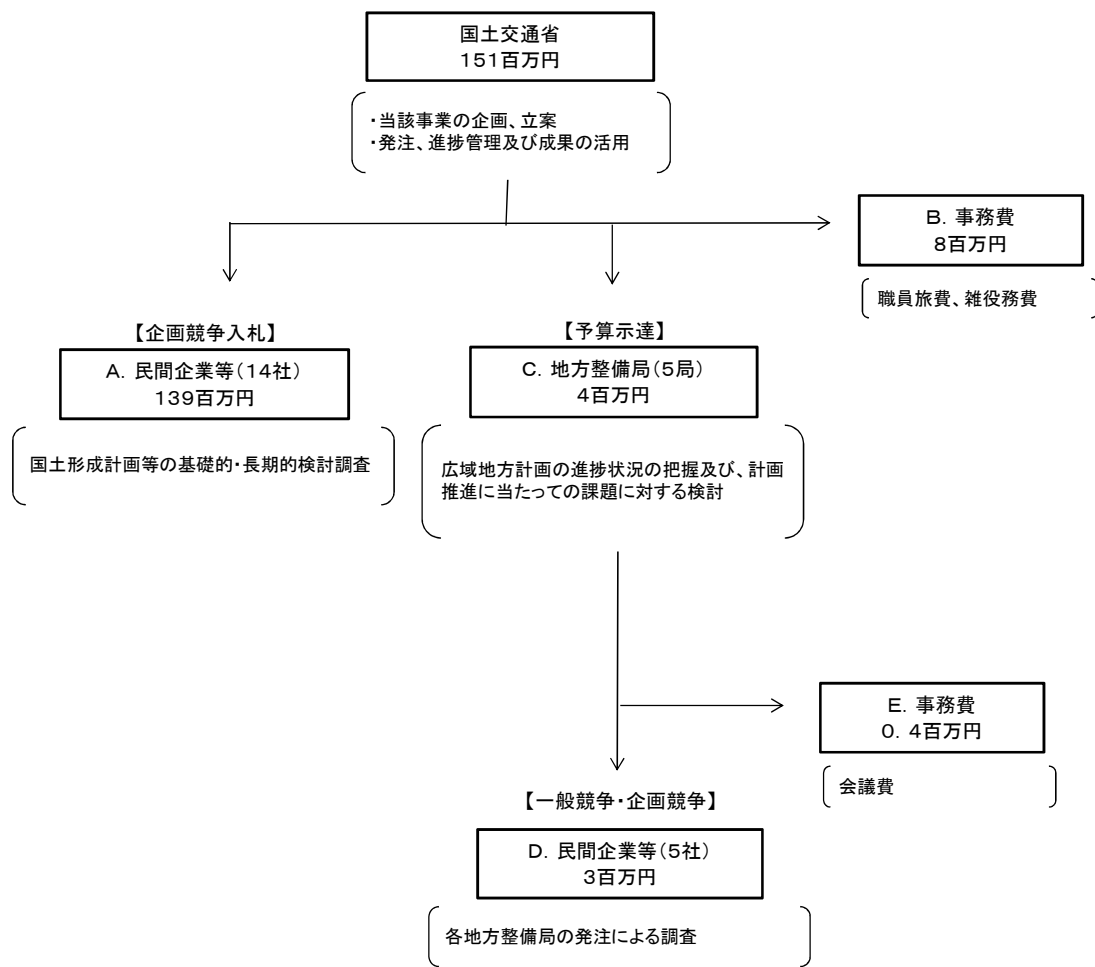


平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	国土形成計画等の基礎的・長期的検討			<b>担当部局庁</b>	国土政策局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総合計画課 広域地方政策課			課長 白石 秀俊 課長 甲川 壽浩
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	国土形成計画法第2条、第3条 国土利用計画法第2条、第4条			<b>関係する計画、通知等</b>	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国土形成計画(全国計画)、国土利用計画(全国計画)は概ね10年先を目標とする長期計画であるが、適時適切な計画の見直しに備えるため、国土をめぐる諸情勢を踏まえ新たな課題の萌芽を把握しておくことが必要である。そのため、人口、経済、産業等の動向の把握、分析手法等について検討するとともに、経済社会情勢の変化等を踏まえて新たな国土政策上の課題に関する分析を行う等基礎的・長期的な観点から検討する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	国土形成計画(全国計画)、国土利用計画(全国計画)が平成20年7月に閣議決定されたが、これらの計画は国土に関する総合的な計画であり、国は計画策定後も経済社会情勢の変化に的確に対応する必要がある。このため、関係府省、地方公共団体、国民一般とも共通の認識を形成することを見据えて、国土の課題分析、計画の基礎となる調査・研究などを実施する。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	120	107	156	152	0	
	執行額	117	96	151	-	-		
	執行率(%)	98%	90%	97%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	全ての調査結果を計画の推進に反映させる	国土形成計画(全国計画)の推進に反映した調査件数	成果実績	調査件数	11	9	19	-
		目標値	%	100	100	100	100	100
		達成度	%	100%	100%	100%	100%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	調査実施件数	活動実績	件数	11	9	19	-	
		当初見込み	件数	11	9	19	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	調査関係経費/調査実施件数	単位当たりコスト	百万円	9	10	8	-	
		計算式	経費/件数	99/11	86/9	143/19	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.5						
	職員旅費	4						
	委員等旅費	1						
	国土形成推進調査費	146						
	計	151.5	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国土形成計画等は、国土形成計画法等により国が定めることとなっており、本事業による国土政策上の課題検討は、国が主体となり優先的に実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国土形成計画等は、国土形成計画法等により国が定めることとなっており、本事業による国土政策上の課題検討は、国が主体となり優先的に実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国土形成計画等は、国土形成計画法等により国が定めることとなっており、本事業による国土政策上の課題検討は、国が主体となり優先的に実施すべき事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、透明性及び競争性の確保を図る観点から、業務の性質に応じて企画競争方式により請負契約を適正に締結している。なお、企画競争の手続きにおいては第三者による有識者委員会の審査を受けて行っており、透明性及び競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	適正なコスト水準を確保している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務の履行に必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	業務発注にあたっては、真に必要な検討事項に限定することにより、コスト削減や事業効率を図っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動見込みを達成している。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国土をめぐる諸情勢を踏まえ新たな課題を分析等し、その結果を計画の見直しに活用している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>「国土のグランドデザイン2050」の構築に向けた検討を踏まえて、優先度の高い事項について調査内容の重点化や既存データの活用を図って調査を実施するなどにより、調査の質の確保・向上に努めている。</li> <li>企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。また、手続きの中では提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、適正な公示期間の確保や提案者の労力縮減など企画提案しやすい環境づくりに努めるなど、公平性・透明性・競争性の確保を図っている。</li> <li>業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。</li> </ul>			
	改善の方向性	調査成果を積極的に情報発信していくとともに、成果を活用して国土形成計画の今後の見直しに向けた取組みにつなげていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	75	平成23年度	64	平成24年度	77
平成25年度	371	平成26年度	358		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.一般財団法人日本地域開発センター			E.事務費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	広域的地域間共助等を推進するアドバイザーの要件等に関する調査検討業務	15		100万円未満のため不記載	
計		15	計		0
B.事務費			F		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	100万円未満のため不記載				
計		0	計		0
C.関東地方整備局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	一般財団法人計量計画研究所	2			
計		2	計		0
D.一般財団法人計量計画研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	平成26年度首都圏広域地方計画フォローアップ等検討業務	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本地域開発センター	広域的地域間共助等を推進するアドバイザーの要件等に関する調査検討業務	15	2	100%
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	平成26年度 人口減少下における長期的な国土管理方策の検討調査	13	2	100%
3	株式会社三菱総合研究所	平成26年度 国土政策シミュレーションモデルの開発に関する調査	12	2	100%
4	株式会社日本総合研究所	平成26年度 地域の中核となる産業等の集積による若者の流入・定着方策の検討	12	2	100%
5	一般財団法人計量計画研究所	平成26年度 将来の人口分布と都市的な生活拠点の立地等地域構造の集約に関する調査	11	2	100%
6	株式会社野村総合研究所	都市・地域の再編を通じた持続可能な国土基盤ストックマネジメントに係る調査	10	2	100%
7	みずほ情報総研株式会社	平成26年度 新情報革命を取り込む国土形成の検討調査	10	3	100%
8	株式会社野村総合研究所	平成26年度 グローバル成長を取り込むための交通基盤のあり方に関する検討調査	10	1	100%
9	(株)三菱総合研究所	平成26年度 巨大災害に備えた中枢機能維持の広域連携戦略検討調査	10	1	100%
10	一般財団法人計量計画研究所	平成26年度 巨大災害時における交通基盤のリダンダンシー確保に関する検討調査	10	2	100%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	首都圏の広域地方計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	2	1	99.8%
2	四国地方整備局	四国圏の広域地方計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	1	2	100%
3	東北地方整備局	東北圏の広域地方計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	0.3	1	98.6%
4	中国地方整備局	中国圏の広域地方計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	0.3	1	99.5%
5	北陸地方整備局	北陸圏の広域地方計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	0.2	1	100%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人計量計画研究所	平成26年度首都圏広域地方計画フォローアップ等検討業務	2	1	99.8%
2	大日本コンサルタント株式会社	平成26年度 四国圏広域地方計画推進検討等業務	1	2	100%
3	株式会社福山コンサルタント東北事業部	H26東北圏広域地方計画フォローアップ業務	0.3	1	98.6%
4	公益社団法人 中国地方総合研究センター	中国圏広域地方計画推進検討業務	0.3	1	99.5%
5	日本工営株式会社 新潟支店	平成26年度 北陸地域における地方重点計画検討業務	0.2	1	100%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

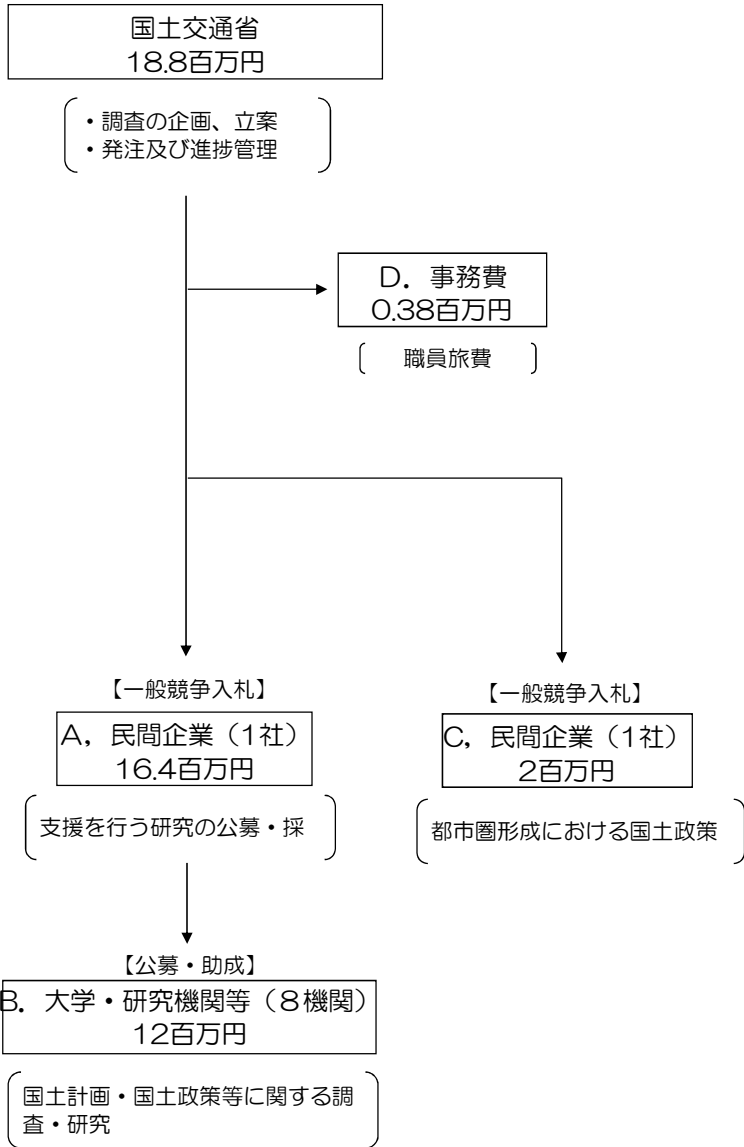
チェック

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	国土形成計画等に係る学官連携の推進			<b>担当部局</b>	国土政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国土情報課		課長	西澤 明	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、 国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	国土形成計画法 国土利用計画法			<b>関係する計画、通知等</b>	国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土計画・国土政策に関する調査・研究を行う若手研究者(平成26年度は40歳未満)に対して研究助成を行い、採択された研究については、研究成果を報告会として広く国民一般に提供する。(報告会は公開で、一般傍聴可) これにより、国土計画・国土政策の知見を広め、啓発を図るとともに、国土計画・国土政策に関するオピニオンリーダーやサポーターを育成する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国土計画・国土政策に関する調査・研究を行う若手研究者(平成26年度は40歳未満)に対して、研究課題を広く公募し、提出された研究企画案を審査の上、優秀な研究企画案に対し研究助成を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—	—		
		計	33	21	19	17	0		
	執行額	29	17	19					
	執行率(%)	88%	81%	100%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	— 年度
	全ての研究成果が国土政策上有益であること	研究成果報告会において有益であると評価された研究成果数	成果実績	件	10	7	8		
			目標値	件	10	7	8		—
			達成度	%	100%	100%	100%		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	国土政策・国土計画に寄与する研究採択件数	活動実績	件	10	7	8			
		当初見込み	件	—	—	—	5		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	予算執行額 / 研究支援採択件数	単位当たりコスト	百万円	2.9	2.4	2.4	2.9		
		計算式	百万円/件	29/10	17/7	19/8	14.5/5		
<b>算内訳</b> (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.2							
	国土形成推進調査費	17							
	計	17.2	0						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	社会一般の問題意識にたつて、課題を設定している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国計画は国が策定するため、移管できない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	将来の国土政策を担う若手研究者に支援するため、政策優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を実施し、競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	毎年度、概ね同水準で推移しているため、妥当といえる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務の履行に必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	文策対家とによる賃日を週且見直し、効率性を確保している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	採択された研究は全て公開による報告会を開き、広く一般に提供している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	毎年度、一定数の研究を採択している。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果は国土政策の企画・立案、見直しに還元している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・国土政策上の重要課題に関する研究が重点化されるよう、平成22年度から「指定課題」を設け、該当する研究企画を優先的に選定することとしたところ。今後も引き続き同様の観点から指定課題を設定し、研究内容について精査していく。			
	改善の方向性	・昨年度策定された「国土のグランドデザイン2050」や今後策定予定の「新たな国土形成計画」等を踏まえた指定課題の設定等により、国土政策上の重要課題に関する研究に一層の重点化を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	76	平成23年度	65	平成24年度	78
平成25年度	372	平成26年度	359		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株式会社オーエムシー			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	4			
助成金	各研究機関等への助成	12			
計		16	計		0
B.国立大学法人東京大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研究費	人件費(作業補助費)、資料、旅費等	2			
計		2	計		0
C.株式会社三菱総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	圏域を牽引する中枢都市圏と周辺都市圏のあり方検討調査	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社オーエムシー	平成26年度国土政策関係研究支援事業の実施	16	3	88.7%

B 大学・研究機関等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	国土計画・国土政策に関する研究の実施	2	公募(応募者数は24者)	-
2	国立大学法人愛知教育大学	国土計画・国土政策に関する研究の実施	2	同上	-
3	国立大学法人大阪大学	国土計画・国土政策に関する研究の実施	2	同上	-
4	国立大学法人長岡技術科学大学	国土計画・国土政策に関する研究の実施	2	同上	-
5	国立大学法人京都大学	国土計画・国土政策に関する研究の実施	1	同上	-
6	私立大学法人関西大学	国土計画・国土政策に関する研究の実施	1	同上	-
7	株式会社エックス都市研究所	国土計画・国土政策に関する研究の実施	1	同上	-
8	学校法人近畿大学	国土計画・国土政策に関する研究の実施	1	同上	-

C 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	圏域を牽引する中枢都市圏と周辺都市圏のあり方検討調査	2	4	99.9%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

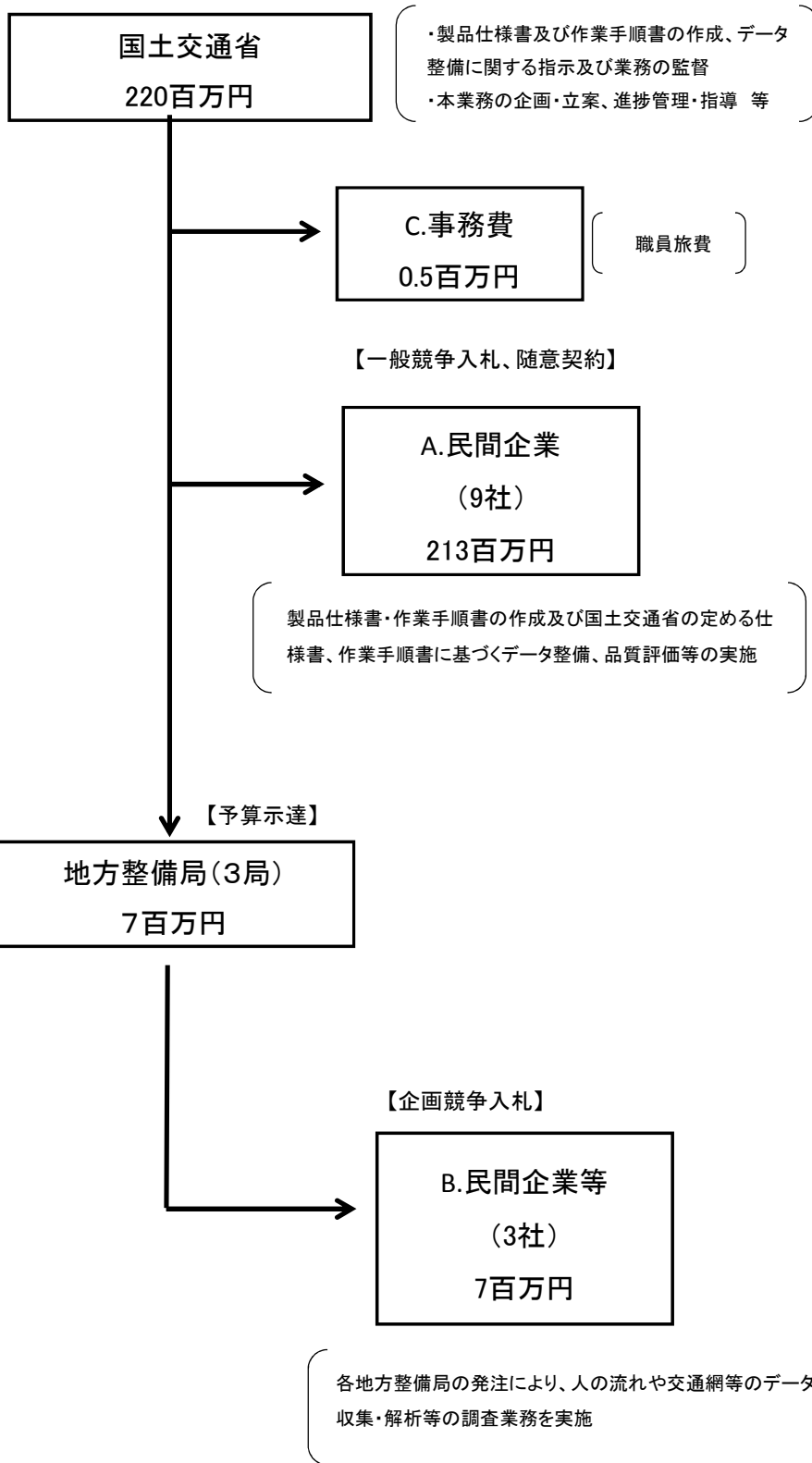
チェック

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	国土数値情報の整備			担当部局庁	国土政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国土情報課			課長 西澤 明	
会計区分	一般会計			政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土形成計画法 国土利用計画法 地理空間情報活用推進基本法			関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(H24年3月27日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土の利用に関する総合的かつ基本的な政策及び計画の策定及び推進を行うためには、国土に関する各種の情報を総合的、体系的に収集・整備・分析するとともに、これらの情報や分析成果を国土づくり・地域づくりに関係する多様な主体に広く提供し、国土に関する理解や取組を促進することが必要である。このため、国土数値情報を整備・更新するとともに、インターネットを通じて一般に無償公開する。また、そのための調査・検討を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土のグランドデザイン2050や国土強靱化法等に基づき、発生が想定されている南海トラフ地震や首都直下地震等の災害に対する、防災・減災対策等に関するデータを国土数値情報として整備するため、津波や火山等の各種ハザードマップについての整備手法、整備範囲・対象等を特定し、原典資料の調査と収集、その解析を行い、それらを踏まえて具体的な整備手法の検討、データ仕様の策定等を行う。</li> <li>南海トラフ地震や首都直下地震等の災害に備えるため、防災上の検討に必要な防災・減災対策に資する情報(密集市街地、地下街等)を、国土数値情報として、整備する。</li> <li>国土数値情報として整備した土砂災害警戒区域や全国の最新の行政界情報や地価公示及び都道府県地価、さらに交通施設や交通流動量に関する情報等の更新を行う。</li> </ul>								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	279	215	225	201			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	279	215	225	201	0			
執行額	245	206	220						
執行率(%)	88%	96%	98%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	国土数値情報のダウンロード件数の対前年度維持または増加		国土数値情報のダウンロード件数	成果実績	万件	94	95	106	
				目標値	万件	82	94	95	106
				達成度	%	115%	101%	112%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	国土数値情報の製品仕様書・作業手順書作成及び整備・更新データ件数			活動実績	件	24	23	28	
当初見込み				-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	契約金額÷国土数値情報のデータ件数			単位当たりコスト	円/件	156	145	157	-
				計算式	百万円/万件	3.7/2.4	6.9/4.8	3.5/2.2	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		0.5						
	国土形成推進調査費		200						
計		200.5	0						

事業所管部局による点検・改善												
項目		評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土数値情報は、我が国の土地利用や政策区域に関する諸情報をGIS形式で総合的に配信している唯一の存在であり、行政のみならず、民間など国民各層に幅広く活用されている。</li> <li>その結果として、国土数値情報のダウンロード件数についても、伸びているところ。</li> </ul>									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土の利用に関する総合的かつ基本的な政策及び計画の策定及び推進を行うためには、国が、国土に関する各種の情報を総合的、体系的に収集・整備・分析し、提供する必要がある。</li> </ul>									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>整備項目についても、毎年度、政策的な優先度や緊急度の高いデータを選定し、戦略的に整備している。</li> </ul>									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>業者選定にあたっては、一般競争入札を採用し、十分な競争性を確保している。</li> </ul>									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年度、概ね同水準で推移しており、妥当といえる。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務の履行に必要な経費に限定されている。									
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	効率的な事業執行を図っている。									
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は成果目標を達成している。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	整備データの整備手法や項目、整備内容等が最善であるかを検討し、製品仕様書、作業手順書を作成し、翌年のデータ整備発注時に活用するなど十分なフィードバックを図っている。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年度、一定数のデータの製品仕様書等の作成や整備・更新を行っている。									
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備したデータについては、国土交通省HPIにダウンロードサイトを設け広く一般提供しており、各方面で活用されている。									
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)											
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">所管府省・部局名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:50%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名								
所管府省・部局名	事業番号	事業名										
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>データ整備項目は、国土政策の推進に資するデータであり、他の主体が整備しているデータと重複しないよう精査し、特に、政策的な優先度や緊急度の高いデータを重点的に選定している。</li> <li>H26年度は地域の生活及び環境を支える諸施設や地域間の交流を促進する文化資源など、生活環境改善に資する情報及び地域間交流に資する情報をGISデータ化し、国土数値情報として整備した。</li> <li>業者選定については一般競争によって十分な競争性を有した上で効率的に事業執行を図っている。</li> </ul>										
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後とも、整備する情報の種類の選定や整備手法などを工夫し、国土数値情報の整備の、より一層の効率化を図っていく。</li> </ul>										
外部有識者の所見												
行政事業レビュー推進チームの所見												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
備考												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成22年度	77,78,79,81,82	平成23年度	66,67	平成24年度	80,81							
平成25年度	374	平成26年度	360									

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.アジア航測株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	36			
物品購入	衛星画像購入	53			
税	消費税	7			
計		96	計		0
B.島根県中山間地域研究センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務原価等	委託調査費	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測株式会社	平成26年度防災・減災等に資する国土数値情報の整備手法に関する調査業務	19	3	97.3%
2	アジア航測株式会社	平成26年度国土数値情報(鉄道、港湾)等更新業務	19	5	75.1%
3	アジア航測株式会社	「国土数値情報(土地利用)」整備等における衛星画像購入(単価契約)	57	4	87.9%
4	アジア航測株式会社	国土数値情報(土砂災害警戒区域)のデータ修正等業務	1	随意契約	-
5	株式会社パスコ	平成26年度国土数値情報(景観計画区域)等作成業務及び品質評価業務	26	4	99.4%
6	株式会社パスコ	平成26年度国土数値情報(土地利用)の更新手法等に関する調査業務	8	3	61.2%
7	株式会社パスコ	平成26年度国土数値情報(土地利用)更新における参照資料作成及び品質評価業務	22	3	94.4%
8	国際航業株式会社	平成26年度国土数値情報(豪雪地帯(気象データ等))等作成及び品質評価業務	22	2	97.5%
9	国際航業株式会社	国土数値情報(海岸線)等データ修正業務	0.9	随意契約	-
10	株式会社東京地図研究社	平成26年度国土数値情報(土地利用)更新業務(Aブロック)	9	12	92.4%
11	東京カートグラフィック株式会社	平成26年度国土数値情報(土地利用)更新業務(Bブロック)	8	12	81.8%
12	国土地図株式会社	平成26年度国土数値情報(土地利用)更新業務(Cブロック)	8	8	79.4%
13	株式会社フジヤマ	平成26年度国土数値情報(集客施設)等作成業務	4	15	49.2%
14	株式会社フジヤマ	平成26年度国土数値情報(観光資源)更新業務	4	15	33.9%
15	株式会社きもと	平成26年度国土数値情報(都道府県指定文化財)等作成業務	3	15	55.9%
16	内外地図株式会社	国土数値情報等のWebAPI化試行業務	1	随意契約	-
17	内外地図株式会社	国土数値情報等の資料等の電子化業務	1	随意契約	-

B. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島根県中山間地域研究センター	高速道路網等を踏まえた中山間地域構造分析調査	3	1	100%
2	大日本コンサルタント株式会社	平成26年度 四国圏広域地方計画推進検討等業務	2	2	99.9%
3	日本工営株式会社	平成26年度 北陸地域における地方重点計画検討業務	2	1	100%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	国土数値情報等を利用・管理するシステムの拡充			<b>担当部局庁</b>	国土政策局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国土情報課			課長 西澤 明
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	国土形成計画法 国土利用計画法 地理空間情報活用推進基本法			<b>関係する計画、通知等</b>	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(H24年3月27日閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土の状況について科学的かつ客観的に分析が可能なシステムを整備することにより、職員が実施する国土政策の企画・立案業務を支援をすとともに、国土の政策上の課題に的確に対応した国土に関する情報(国土情報)の整備を戦略的に推進し、様々な分野で幅広く活用されることを目的として、国民に広く提供する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国土数値情報及び各種統計調査を利用・分析し、国土政策の企画立案業務に活用するため省内で用いる地理情報システム(GIS)として整備・提供している国土数値情報利用・管理システム(G-ISLAND)及び一般国民向けに国土数値情報等を提供するためのシステムとして利用する国土情報データベースへ地図データ、統計データ等の各種データの追加を行い、システムの整備・拡充を行う。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	46	42	30	26	0	
	執行額	27	30	27	—	—		
	執行率(%)	59%	71%	90%	—	—		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 — 年度	
	国土数値情報のダウンロード件数の対前年度維持または増加	成果実績	万件	94	95	106	—	
		目標値	万件	82	94	95	106	
		達成度	%	115%	101%	112%	—	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	毎年度、国土情報データベースへ日経NEEDSデータを200万レコード以上登録する。	活動実績	万件	209	215	233	—	
		当初見込み	万件	—	—	200	200	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	契約金額 / 登録データレコード数	単位当たりコスト	円/件	4.5	3.4	4.1	—	
		計算式	万円/万件	932/209	722/215	844/233	—	
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	国土形成推進調査費	26	—	—				
	—	—	—	—				
	—	—	—	—				
	—	—	—	—				
	計	26	0	—				



事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国土数値情報のダウンロード件数が着実に増加していることから、利用者のニーズを的確に反映している事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国土政策の企画立案、国土に関する情報の提供に必要なツールの拡充であるため、国自ら実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国土政策の企画立案、国民への情報の提供を実施するために必要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札による発注を実施しており、少額随契の場合は複数者より見積書を徹している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	毎年度、概ね同水準で推移しているため、妥当といえる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務の履行に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は、成果目標を達成しており、見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	毎年度、活動見込みを上回る実績を達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	ダウンロード件数は着実に増加している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土政策の企画立案業務に活用するための情報システム及び国土数値情報等を一般提供するための情報システムにおいて、最新の情報を利用可能とするため、ユーザーニーズを踏まえ、登録するデータを精査した上で登録を行った。</li> <li>業者選定にあたっては、一般競争入札により発注を行うことで、コスト削減を図っている。</li> </ul>			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続きユーザーニーズを把握し、必要性の高いデータの選定・登録を行うことにより、コスト削減の効率化を図っていく。</li> </ul>			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<ul style="list-style-type: none"> <li>国土数値情報ダウンロードサービス <a href="http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/index.html">http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/index.html</a></li> <li>位置参照情報ダウンロードサービス <a href="http://nlftp.mlit.go.jp/isj/index.html">http://nlftp.mlit.go.jp/isj/index.html</a></li> <li>国土情報ウェブマッピングサービス <a href="http://nlftp.mlit.go.jp/WebGIS/index.html">http://nlftp.mlit.go.jp/WebGIS/index.html</a></li> <li>土地分類調査・水調査 <a href="http://nrb-www.mlit.go.jp/kokjo/inspect/inspect.html">http://nrb-www.mlit.go.jp/kokjo/inspect/inspect.html</a></li> </ul>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	80	平成23年度	68	平成24年度	83
平成25年度	375	平成26年度	361		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

国土交通省  
27百万円

国土数値情報等を利用・管理するシステムの  
拡充のための企画・立案

【一般競争入札・随意契約】

A.民間企業  
(3社)  
27百万円

国土情報データベースへ統計データ等の  
登録作業を実施

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	<b>A.(株)富士通パブリックソリューションズ</b>			<b>B.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	10			
	計		10	計		0
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社富士通パブリックソリューションズ	国土数値情報利用・管理システム(G-ISLAND)への電子地図データ登録等業務	10	2	92%
2	内外地図株式会社	平成26年度日経NEEDSデータ登録業務	9	2	80%
3	内外地図株式会社	町丁・字等境界地図データ編集等業務	0.6	随意契約	-
4	社会システム株式会社	平成26年度国土情報データベースへの統計データ登録等業務	8	4	89%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

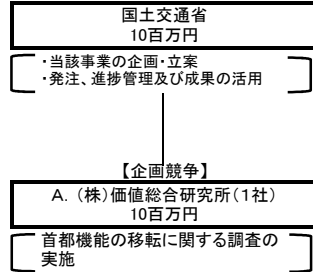
平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	首都機能の移転に関する調査等			<b>担当部局庁</b>	国土政策局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和63年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総合計画課			課長 白石 秀俊	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	国会等の移転に関する法律第1条、第3条			<b>関係する計画、通知等</b>	国会等の移転に関する政党間両院協議会「座長とりまとめ」(平成16年12月22日)				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	首都機能の移転(国会等の移転)は、政治、経済、文化等の中枢機能の東京圏への一極集中の是正、災害対応力の強化等を目的に国会等(国会並びにその活動に関連する行政に関する機能及び司法に関する機能のうち中枢的なもの)の東京圏外への移転を目指すものであり、議員立法である「国会等の移転に関する法律」(平成4年)等に基づき一貫して国会主導で進められてきた。本事業はこのような経緯及び法第1条及び第3条に従い、国会における議論に必要な協力を行うため、必要な調査、情報提供を行うものである。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	国会においては、平成15年6月に超党派の「国会等の移転に関する政党間両院協議会」が設置され、検討がなされてきたところ、平成16年12月に「座長とりまとめ」がまとめられ、「今後は、政府その他の関係者の協力を得て、分散移転や防災、とりわけ危機管理機能(いわゆるバックアップ機能)の中枢の優先移転などの考え方を深めるための調査、検討を行うこととする」とされた。このため、座長とりまとめに従い、政府として、分散移転や防災に関する分野を中心に調査を行い、国会での議論に協力するとともに、法第3条に従い、広く国民に首都機能の移転に関する適切な情報提供を行うための調査を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	14	13	11	10			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	14	13	11	10	0			
	執行額	14	12	10					
執行率(%)	100%	92%	91%						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	国会等の移転ホームページへのアクセス件数を前年度と比べ増加させ、国会等の移転に関する情報提供を推進。	国会等の移転ホームページのアクセス件数(H27年度より把握する)	成果実績	件数	-	-	-		
			目標値	件数	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	調査実施件数	活動実績	件数	1	1	1			
		当初見込み	件数	1	1	1	1		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	調査関係経費/調査実施件数	単位当たりコスト	百万円	14	12	10	-		
		計算式	経費/件数	14/1	12/1	10/1	-		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		0.1						
	諸謝金		0.1						
	国土形成推進調査費		10						
	計		10.2	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国会等の移転に関する法律や国会における検討に基づき、国が国会との検討状況や方向性に応じた課題の検討及び国民への情報提供に関する調査を行うものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国会等の移転に関する法律や国会における検討に基づき、国が国会との検討状況や方向性に応じた課題の検討及び国民への情報提供に関する調査を行うものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国会等の移転に関する法律や国会における検討に基づき、国が国会との検討状況や方向性に応じた課題の検討及び国民への情報提供に関する調査を行うものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、第三者による有識者委員会の審査を受けるなど企画競争の手続きを適切に実施し、透明性及び競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	適正なコスト水準を確保している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務の履行に必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	調査内容については、過去の重複に留意し、蓄積したデータやノウハウを活用している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果は、ホームページで公表されるなど国民各層や専門家・関係者への情報発信、政策の評価等への活用など、国会における首都機能の移転(国会等の移転)や首都機能のバックアップの検討に活用されている。	
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	成果は、ホームページで公表されるなど国民各層や専門家・関係者への情報発信、政策の評価等への活用など、国会における首都機能の移転(国会等の移転)や首都機能のバックアップの検討に活用されている。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果は、ホームページで公表されるなど国民各層や専門家・関係者への情報発信、政策の評価等への活用など、国会における首都機能の移転(国会等の移転)や首都機能のバックアップの検討に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。また、手続きの中では提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、適正な公示期間の確保や提案者の労力縮減など企画提案しやすい環境づくりに努めるなど、公平性・透明性・競争性の確保を図っている。</li> <li>業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。</li> </ul>			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度にあたっては、法第1条・第3条に基づき、首都機能移転の検討に資するための調査について実施し、国会等の移転ホームページでの情報提供を行う。</li> </ul>			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	90	平成23年度	70	平成24年度	84
平成25年度	376	平成26年度	362		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(株)価値総合研究所			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
請負		平成26年度首都機能移転の検討に資するための、民間企業等における危機管理体制の構築状況調査	10			
計			10	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)価値総合研究所	平成26年度首都機能移転の検討に資するための、民間企業等における危機管理体制の構築状況調査	106		100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

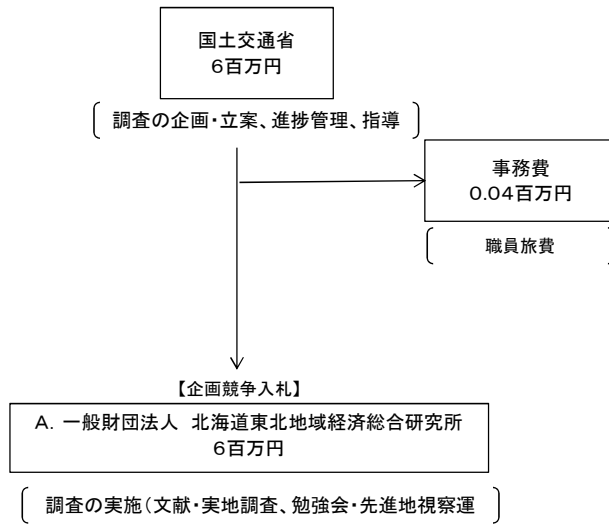
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	むつ小川原開発推進調査			担当部局庁	国土政策局	作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	広域地方政策課	課長 甲川 壽浩		
会計区分	一般会計			政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	国土形成計画、閣議口頭了解(平成19年)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	むつ小川原開発地域は、我が国のエネルギー政策、産業政策上重要な地域であることに鑑み、関係府省の協力のもと、企業立地の促進等地域の主体的取組への支援を含めた国として推進すべき措置を講ずること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	むつ小川原開発地域では、これまで、ITER(国際熱核融合実験炉)関連施設である国際核融合エネルギー研究センターを始め、国家石油備蓄基地、核燃料サイクル施設等の立地が進んでいる。我が国の産業・研究開発の発展とともに、地域の主体的取組への支援を図るため、引き続き、同地域の有効活用方策に関する調査検討が不可欠である。このため、平成26年度においては、企業立地の促進の観点から、むつ小川原開発地域の一層の魅力向上のため、同地域への宿泊等のサービス関連施設の立地可能性に係る検討を行った。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	6	6	6	6		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	6	6	6	6	0		
執行額	6	6	6					
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	本調査開始当初(平成13年度)に保有していた開発用地(1761ha)の分譲又は賃貸を推進する。	成果実績	ha	144.1	428.2	428.4		
		目標値	ha	-	-	-	1,761	
		達成度	%	8.2%	24.3%	24.3%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	報告書配布先数  (むつ小川原地域への入込実態(地域への訪問者数、目的、手段等)について、既存立地企業や宿泊関連会社へのアンケート調査、ヒアリングを実施し、同地域における最適な宿泊等サービス関連施設の在り方について調査・検討を行い、検討結果である報告書を関係団体(青森県、六ヶ所村、経済産業省、文部科学省など15団体)に配布し、検討結果を周知した。現在、六ヶ所村において、当該結果に基づく宿泊関連会社等への説明を行っている。)	活動実績	報告書配布先		15	15	15	
		当初見込み	報告書配布先		15	15	15	15
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/報告書記分	単位当たり コスト	百万円		0.4	0.4	0.4	0.4
		計算式	6/15	6/15	6/15	6/15	6/15	6/15
平成27・28年度 予算内 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.1						
	国土形成推進調査費	6						
	計	6.1	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	むつ小川原開発は新全総以降累次の全国総合開発計画及び国土形成計画に位置づけられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	むつ小川原開発は新全総以降累次の全国総合開発計画及び国土形成計画で位置づけられ、地方自治体及び民間との役割分担の下に推進されている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	むつ小川原開発は新全総以降累次の全国総合開発計画及び国土形成計画に位置づけられている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争において、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	むつ小川原開発に係わる複数の関係者との調整の上検討課題、調査事項を決定し、その成果を関係者へフィードバックしている。その結果、各機関が個別に調査を行うよりも合理的・効率的な調査執行が可能となっており、単位的コストの低減が図られている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・用途については、随時、調査の進捗状況について監督を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	むつ小川原開発に係わる複数の関係者との調整の上検討課題、調査事項を決定し、その成果を関係者へフィードバックしている。その結果、各機関が個別に調査を行うよりも合理的・効率的な調査執行が可能となっており、単位的コストの低減が図られている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	むつ小川原開発に係わる複数の関係者との調整の上検討課題、調査事項を決定し、その成果を関係者へフィードバックしている。その結果、各機関が個別に調査を行うよりも合理的・効率的な調査執行が可能となっており、単位的コストの低減が図られている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	調査の結果については、「むつ小川原開発推進協議会」、「むつ小川原総合開発会議」等を通じて、今後のむつ小川原地域の振興に反映している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査の結果については、「むつ小川原開発推進協議会」、「むつ小川原総合開発会議」等を通じて、結果の共有を図り、村、県等の関係機関において、地域振興のために活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	適正な執行が行われるように、随時、調査の進捗について監督して、調査目的の達成状況を把握している。実施前の打ち合わせ及び監督により成果物が調査目的に合致していることを確認している。			
	改善の方向性	調査テーマについて、関係部署と入念な打ち合わせを行い、的確な情勢にあった適切かつ真に必要な政策課題を選択し、出来れば直ぐに事業化につながれば一番良い。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	95	平成23年度	73	平成24年度	87
平成25年度	379	平成26年度	364		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.. 一般財団法人 北海道東北地域経済 総合研究所			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	むつ小川原開発推進調査	6			
	計		6	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 北海道東北 地域経済総合研究所	むつ小川原開発推進調査	62		100%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート

( 国土交通省 )

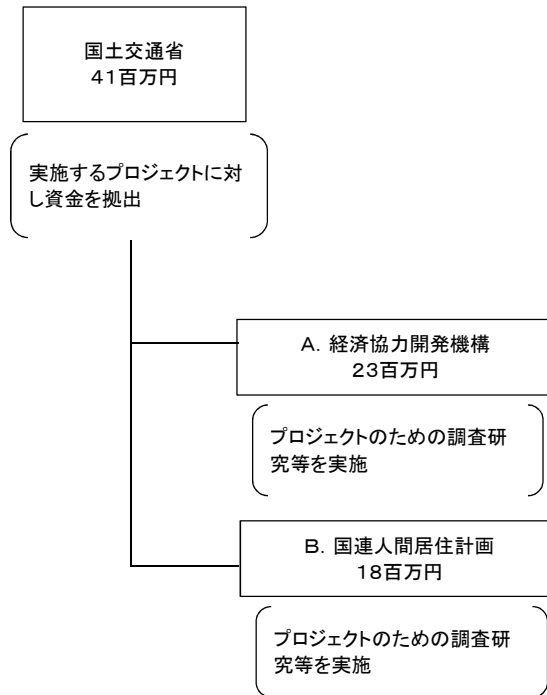
<b>事業名</b>	経済協力開発機構等拠出金			<b>担当部局庁</b>	国土政策局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成9年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課企画室			室長 近藤 共子
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	国土形成計画			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	経済協力開発機構(OECD)地域開発政策委員会(RDPC)は、先進諸国間で国土・地域政策に関する意見交換・発信を行いうる唯一の場であり、先進的な政策の情報収集や蓄積、加盟国の政策担当者との人的ネットワーク等を通じた政策提言を獲得することができる。国連人間居住計画(国連ハビタット)は、人口増大と共に深刻化している途上国のスラム問題、急速な都市化に伴う都市の過密等の人間居住分野の諸問題の解決に取り組む機関であり、特に、そのアジア・太平洋地域事務所(福岡市)の実施するプロジェクトを支援することにより、我が国の国土政策や居住環境改善分野での経験、知見を活かした国際貢献を図り、諸問題の解決に向けた国際的な取組における我が国のプレゼンスの向上に資するものである。両機関の支援を行うことにより、我が国の国土・地域政策形成への反映を目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	OECDへの拠出金は、RDPCの作業計画を踏まえたプロジェクトのうち、我が国の国土・地域政策にとって有益である、国別・地域別の国土・地域政策レビュー(対象国・地域の国土・地域開発の状況や国土・地域政策等について評価を行い、改善方策等を提言するもの)や加盟国の地域のパフォーマンスや競争優位の比較分析、関連する地域指標作成等を費用の一部を支援する。国連ハビタットへの拠出金は、そのアジア・太平洋地域事務所(福岡市)が実施する、我が国の有する国土政策や居住環境改善分野におけるノウハウ・技術とアジア諸都市等とのマッチング事業や人間居住分野の諸問題に関する情報発信等を支援する。							
<b>実施方法</b>	その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	36	35	41	46	0	
	執行額	36	35	41	-	-		
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	我が国及びOECD加盟国の政策形成へ反映させるため、毎年2件程度の事業成果を得る	国土・地域政策のテリトリアル・レビュー等の出版件数	成果実績	件数	-	-	2	-
			目標値	件数	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	我が国の有するノウハウ・技術とアジア諸都市等とのマッチングの毎年1件程度の成立	マッチングの成立件数	成果実績	件数	-	-	1	-
			目標値	件数	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	国土・地域政策のテリトリアル・レビュー等の実施件数	活動実績	件	-	-	2	-	
		当初見込み	件	-	-	-	2	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	我が国の有するノウハウ・技術とアジア諸都市等とのマッチング事業等の実施件数	活動実績	件	-	-	3	-	
		当初見込み	件	-	-	-	3	
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	経済協力開発機構等拠出金	46						
	計	46	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国際機関における事業を支援するものであり、国内および国際社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	当省の政策目的に合致した国際機関の事業であり、国が支出する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	当省の政策目的に合致しており、政策目的の実現には必要不可欠である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	対象事業を限定して拠出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業の実施にあたり、執行機関と緊密な連絡・調整を行い、事業目的の達成と効率的な運営の両立を図っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・テリトリアル・レビュー等の成果を我が国の国土・地域政策の形成に活用している。 ・我が国のノウハウ・技術が活用され課題解決に貢献している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			国土政策局では、国土政策・地域振興に直接関わるRDPC及び地域指標作業部会関連プロジェクトのために拠出しており、都市局ではRDPC及び都市政策作業部会で実施しているプロジェクトに対し拠出している。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
国土交通省都市局	266	国際機関等拠出金			
点検・改善結果	点検結果	OECDに積極的に参加することにより、国土・地域政策分野での加盟各国間の連携を一層推進し、先進的政策等の情報収集・分析を深めるとともに積極的に発信・意見交換を行うことを通じた我が国の課題解決を図ることが重要であることから、引き続き拠出する必要がある。国連ハビタットについては、アジア諸地域における諸問題の解決に貢献しており、今後も途上国等における急速な都市化等の諸問題の解決に積極的に貢献していく必要があることから、引き続き拠出する必要がある。			
	改善の方向性	OECDについては、平成25年度から我が国の国土・地域政策のレビューが実施されていることから、その成果等を今後の我が国の国土政策や地域振興策等に積極的に活用するとともに、加盟国への情報発信を強化し、各国の政策形成に積極的に貢献する。国連ハビタットについては、2016年10月に予定されている20年ぶりの国連会議「HABITATⅢ」に向け、我が国の技術や経験の発信や協力を強化し、HABITATⅢ以降の同分野における国際社会での我が国のプレゼンスの向上を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	96	平成23年度	74	平成24年度	88
平成25年度	380	平成26年度	365		



※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	<b>A.経済協力開発機構</b>			<b>C.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	拠出金	プロジェクトのための調査研究等を実施	23			
	計		23	計		0
	<b>B.国連人間居住計画</b>			<b>D.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	拠出金	プロジェクトのための調査研究等を実施	18			
計		18	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構	プロジェクトのための調査研究等を実施	23	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連人間居住計画	プロジェクトのための調査研究等を実施	18	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート ( )

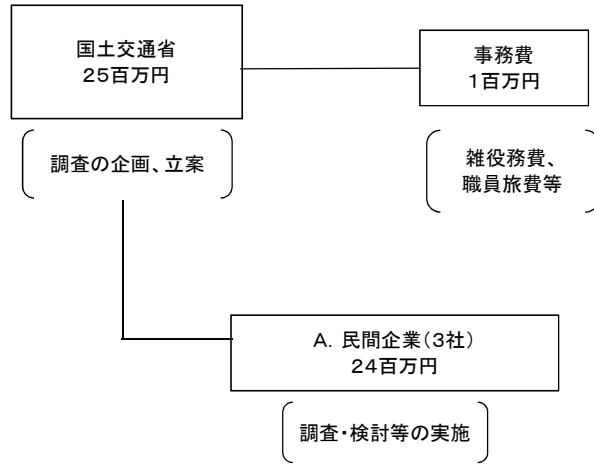
国土交通省

<b>事業名</b>		国土政策に関する国際調査		<b>担当部局庁</b>	国土政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課企画室		室長 近藤 共子		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	国土形成計画				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	諸外国においては、各国の経済社会情勢に応じ、その国の抱える諸課題に対処するため国土政策・地域政策上の様々な工夫がなされていることから、国土計画の策定状況や国土政策・地域政策上の諸課題に対する取組状況等の調査、分析、情報蓄積及び発信を行い、今後の我が国の政策形成へ反映させるとともに、我が国の経験やノウハウを情報発信し、同分野における国際的な議論をリードすることを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	諸外国における国土・地域政策の具体策について整理・分析を行い、我が国の政策への活用を図るとともに、諸外国の国土政策の概要及び我が国の国土政策に関する情報を発信するウェブサイト「各国の国土政策の概要」の情報更新、内容の充実等を行う。また、人間居住分野問題における国際的な取組等の我が国の政策への活用方策を検討するとともに、2016年10月にエクアドルで開催予定の国連会議「ハビタットIII」等一連のプロセスを通じて、我が国の国土政策や人間居住問題分野における経験やノウハウを積極的に情報発信を行うこと等により、同会議において策定予定の「新たなアーバンアジェンダ」(今後の国際的な人間居住問題における基本的な方針)における国際的な議論をリードする。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	29	23	28	21	0		
	執行額	26	22	25					
執行率(%)	90%	96%	89%						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	諸外国及び我が国の国土政策を発信するウェブサイトの年間閲覧件数を15,000件とする	ウェブサイトの閲覧件数	成果実績	件	-	-	12,524	-	年度
			目標値	件	-	-	-	15,000	
			達成度	%	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	国土政策に関する国際調査の実施件数	活動実績	件数	2	2	2			
		当初見込み	件数	2	2	2	2		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	実績額/調査件数	単位当たりコスト	百万円	13	11	12.5	-		
		計算式	百万円/件数		26/2	22/2	25/2	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.1		百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	職員旅費	2							
	委員等旅費	0.7							
	国土形成推進調査費	19							
計	21.8	0							

事業所管部局による点検・改善												
項目		評価	評価に関する説明									
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	諸外国の取組を我が国の政策形成に反映させるものであり、社会的ニーズの高い事業である。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の施策に関するものであり、国が実施する必要がある。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	諸外国の取組を把握することは、我が国の政策形成において重要である。また、我が国の取組を発信することは国際的な議論をリードする上でも重要である。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査実施にあたり、企画競争を実施し、有識者による委員会での審議を経て選定している									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-										
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査実施にあたり、企画競争を実施し、事業目的に即した内容の提案者を選定している									
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-										
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-										
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みを達成している。									
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査成果を国土政策の政策形成に反映している。ウェブサイトや国際会議における展示等により広く情報発信している									
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-										
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">所管府省・部局名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:50%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名								
所管府省・部局名	事業番号	事業名										
点検・改善結果	点検結果	我が国の国土・地域政策形成や国際貢献に資するテーマを選定し調査を実施している。また、業務の実施にあたっては、仕様で求める内容となるよう監督するとともに、完了時検査により成果物の内容について仕様を求める調査事項を網羅し、整理されているか等の確認を行っている。その他、委託先の選定にあたっては、企画を提案させる企画競争方式を用いており、応募された提案の中で最も本調査の目的に適した企画書を外部有識者委員会の審議を踏まえて相手方を決定している。										
	改善の方向性	国土政策・地域振興に係る諸外国の最新の動向、新興国の目覚ましい成長や国際情勢、我が国の国土・地域政策における最近の課題等を踏まえ、調査対象内容、テーマ等を機動的に見直しを行い、重点化を図ることとしている。特に、2016年の国連会議「HABITAT III」等の一連プロセスを通じ、人間居住分野における国際社会での我が国のプレゼンスのより一層の向上を図る観点から、同分野に関する調査に重点的に取り組むこととする。										
外部有識者の所見												
行政事業レビュー推進チームの所見												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
備考												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成22年度	-	平成23年度	74	平成24年度	89							
平成25年度	381	平成26年度	366									

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般財団法人日本開発構想研究所			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	調査、分析	13			
計		13	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本開発構想研究所	国連ハビタットが主催する一連の国際会議の成果の国際協力への活用方策等に関する調査	13	2	99.1%
2	一般財団法人日本開発構想研究所	諸外国の国土政策・地域政策に係る動向分析及び支援方策等に関する調査	10	3	99.6%
3	株式会社エアクレーレン	我が国の国土・地域政策レビューに係る資料翻訳	1	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

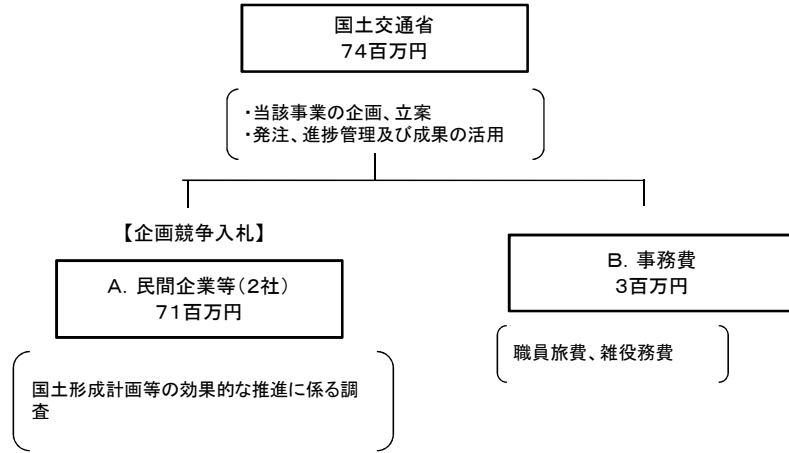
<b>事業名</b>	国土形成計画等の効果的な推進			<b>担当部局庁</b>	国土政策局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	事業終了 (予定)年度	平成26年度	<b>担当課室</b>	総合計画課	課長 白石秀俊		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	国土形成計画法第2条、第3条 国土利用計画法第2条、第4条			<b>関係する計画、 通知等</b>	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	平成20年7月に閣議決定された国土形成計画(全国計画)では、「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を形成するとともに、美しく、暮らしやすい国土」を目指す新しい国土像として、その実現のため5つの戦略的目標を掲げており、また、国土形成計画(全国計画)と一体として作成された国土利用計画(全国計画)は、「より良い状態で国土を次世代へ引き継ぐ、持続可能な国土管理」を行うものとして定められているところである。本事業では、持続可能な国土・地域づくりに向けた仕組みを構築し、計画の効果的な推進を図るとともに、計画の実現に向けて国土政策上の一層の推進方策等について検討する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	国土形成計画(全国計画)に示された新しい国土像や国土利用計画(全国計画)に示された基本構想の実現に向けて、人口減少・高齢化等により全国各地で維持・存続が危ぶまれる集落が拡大する中、暮らしの安心を支える公共・社会サービスの効率的・効果的な提供の仕組みを構築し、持続可能な集落地域づくりを推進するための方策や所得者不明化による国土利用困難化の対応方策を検討する。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	105	86	0	0	
	執行額	-	105	74	-	-		
	執行率(%)	-	100%	86%	-	-		
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	国土形成計画(全国計画)の戦略的目標5項目の評価指標を、H20年度比で改善する	国土形成計画の戦略的目標5項目の評価指標	成果実績	指標数	-	5	5	-
			目標値	改善指標数	-	5	5	-
			達成度	%	-	100%	100%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	調査実施件数	活動実績	件数	-	6	2	-	
		当初見込み	件数	-	6	2	-	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	調査関係経費/調査実施件数	単位当たり コスト	百万円	-	20	37	-	
		計算式	経費/件数	-	100/5	73/2	-	
<b>平成27-28 年度 予算 内訳 (単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	平成26年度限りで終了				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	0	0					



事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国土形成計画において位置づけられている「新しい国土像実現のための戦略的目標」や「基本的な施策」等を推進するため、国が国土政策の観点から行う施策である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国土形成計画において位置づけられている「新しい国土像実現のための戦略的目標」や「基本的な施策」等を推進するため、国が国土政策の観点から行う施策である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国土形成計画において位置づけられている「新しい国土像実現のための戦略的目標」や「基本的な施策」等を推進するため、国が国土政策の観点から行う施策である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、透明性及び競争性の確保を図る観点から、業務の性質に応じて企画競争方式により請負契約を適正に締結している。なお、企画競争の手続きにおいては第三者による有識者委員会の審査を受けており、透明性及び競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	適正なコスト水準を確保している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務の履行に必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	業務発注にあたっては、真に必要な検討事項に限定することにより、コスト削減や事業効率を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動見込みを達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国土形成計画に示されている5つの戦略的目標等の内容の具体化に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過年度の調査結果を踏まえて、優先度の高い事項について調査内容の重点化や既存データの活用を図って調査を実施するなどにより、調査の質の確保・向上に努めている。</li> <li>・企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。また、手続きの中では提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、適正な公示期間の確保や提案者の労力縮減など企画提案しやすい環境づくりに努めるなど、公平性・透明性・競争性の確保を図っている。</li> <li>・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。</li> </ul>			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査結果が国土・地域づくりの具体的な対策に活かされるよう、調査成果については、積極的に情報発信をしていく。</li> </ul>			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-53	平成26年度	368		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)シンクタンクみらい			C.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	平成26年度「小さな拠点」形成を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成推進に関する	61			
計		61	計		0
B.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	100万円未満のため不記載				
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

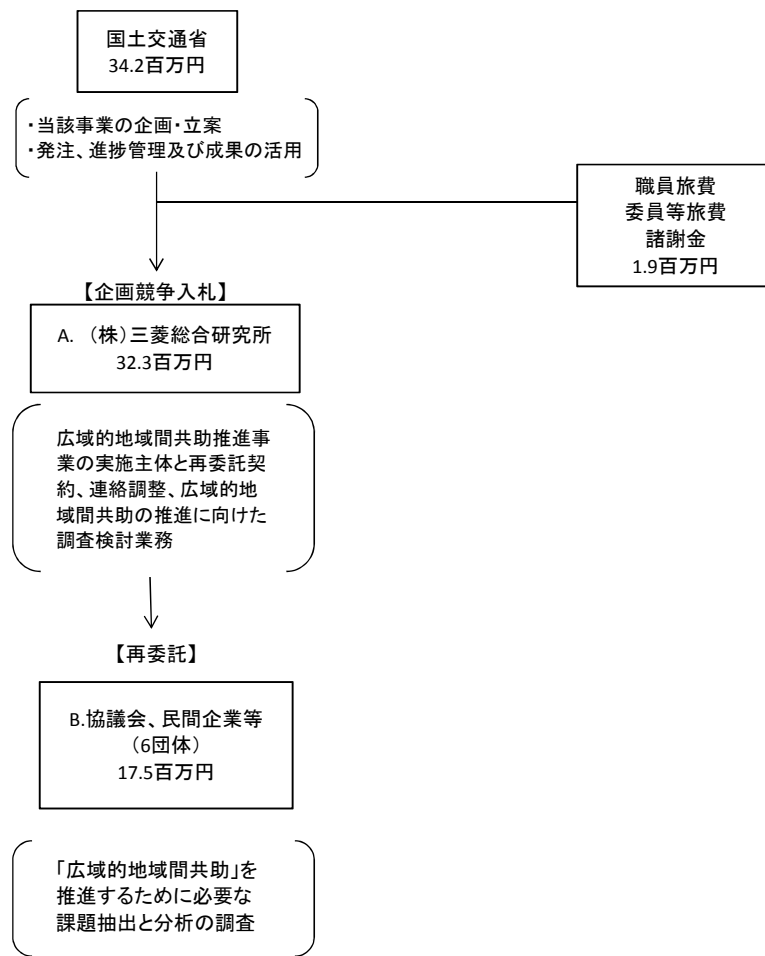
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シンクタンクみらい	平成26年度「小さな拠点」形成を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成推進に関する調査	61	2	83%
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	平成26年度 所有者不明化による国土の利用困難化に関する基礎的調査	10	2	100%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	広域的地域間共助推進事業			<b>担当部局庁</b>	国土政策局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成26年度	<b>担当課室</b>	広域地方政策課 広域制度企画室		課長 甲川 壽浩	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、 通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	大規模災害時における地域間の効果的な相互扶助の発揮や、人口減少化において限られた地域資源を有効に活用した多様な主体による地域づくりの実現等災害に強く持続可能な国土づくり等を推進するため、平時から地域が相互に連携し、補完し合う新たな共助(「広域的地域間共助」)を促進し、各地域・主体が支え合い、補完し合う地域の自立・活性化を推進することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	東日本大震災において、都市と農村の交流連携や姉妹都市・友好都市連携など、平時の地域活性化や地域振興を目的とした遠隔地との連携・交流の取組がきっかけとなり、災害時における被災地への迅速な支援活動に発展するなど、平時に構築した連携の枠組が有事の助け合いにおいて効果的に機能を発揮した事例が見られた。 このような取組を有効に機能させるためには、常日頃から連携する地域同士が「顔の見える関係」づくりを継続的に進めておくとともに、いざというときの手厚い支援に繋げるために、多様な階層が重層的な連携体制を構築することが重要である。このため、地方公共団体、NPO等多様な主体が広域にわたる連携・支援関係を構築する新しい地域間連携(「広域的地域間共助」)の推進に向け、平成26年度は実施段階における具体的な取組を対象とし、取組の「継続性」や「発展性」に着目し、課題抽出と分析、効果的な連携のあり方や推進方策について検討を行った。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	95	35	0	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	95	35	0	0	
		執行額	-	91	34	-	-	
	執行率(%)	-	96%	97%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26 年度
	広域的に地域が相互に連携し、補完し合う新たな共助の取組を推進する上で、効果的な連携のあり方や推進方策に関して他の地域の先進事例として紹介できる件数を成果指標とする。	成果実績	件数	-	11	6	-	
		目標値	件数	-	11	6	-	
		達成度	%	-	100%	100%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	当初見込み件数程度の事例調査	活動実績	件数	-	11	6	-	
		当初見込み	件数	-	10	6	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	調査費関係経費/調査実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	8.3	5.7	-	
		計算式	経費/件数	-	91/11	34/6	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
		0	0	H26年度をもって終了のため。				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	東日本大震災において、平時に構築した連携の枠組が有事において効果を発揮した事例が見られ社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	広域的地域間共助の取組については、先進的な取組の萌芽は見えるものの普及には至っておらず、国が総合的に支援することにより課題・ノウハウを整理し広く展開を行い普及を促す必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地域資源を相互補完した広域連携は、国土づくりにおいて優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査内容は専門的かつ高度であることから、第三者委員会である企画競争委員会に諮った上で委託先を選定しており、透明性及び競争性を確保している。また、協議会選定に当たっても効果的に調査を行う観点から外部有識者委員会に諮った上で選定し再委託を実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	委託先と再委託先で、実施計画に基づく契約を締結しており合理的な支出となっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	募集要項において費用・使途を限定しており、それを基に事業を実施している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	当初想定していた件数の先進事例を全て紹介ができ成果目標と見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施にあたっては、事業主体との調整業務を含めた発注を行い、業務事業の効率化を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	実施段階における取組の課題及び取組を推進するための留意点について整理されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事例集は広く活用されるようホームページで公開している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>企画競争による手続きは、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け適正な執行に努めている。また、協議会選定に当たっても、第三者機関である外部有識者からなる多様な主体による協働・広域連携推進会議の審査を受け決定している。</li> <li>業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、完了時の検査において業務の実施状況、支出状況及び成果について確認を行っている。</li> <li>調査を行った先進事例については、活動報告会及び事例集を通じて広く展開している。</li> </ul>			
	改善の方向性	本事業は平成26年度で終了した。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度	369		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(株)三菱総合研究所			C.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	広域的地域間共助の推進に向けた調査検討業務	32.3			
計		32.3	計		0
B.NPO法人全国商店街まちづくり実行委員会			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託	広域的地域間共助推進事業	17.5			
計		17.5	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	協議会等と再委託契約、広域的地域間共助推進に向けた調査	32	3	99.9%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人全国商店街まちづくり実行委員会	震災疎開滞在体験・地域活性化推進事業	4		
2	(株)東洋設計	北陸飛驒3つ星街道広域防災共助推進事業	3		
3	(大)香川大学	健康医療分野における広域的地域間相互支援推進事業	3		
4	NPO法人 海洋研修センター	島と島をつなぐ防災と海洋交流観光ネットワーク事業	2		
5	NPO法人 All Round Helicopter	民間ヘリコプター広域活用事業	2		
6	広域相互支援推進協議会	広域的地域間共助事業(袋井市・塩尻市)	2		

<b>支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載</b>	<input type="checkbox"/> チェック
---	-------------------------------

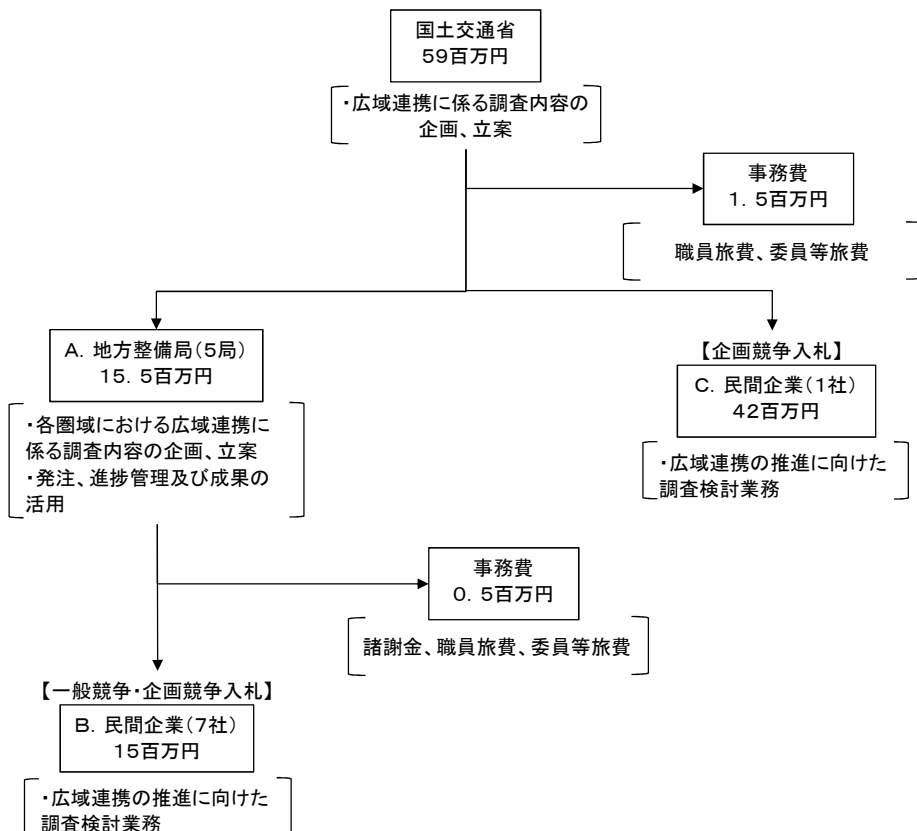


平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	エンジン都市圏を核とした周辺都市圏との広域連携の推進			<b>担当部局</b>	国土政策局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成26年度	<b>担当課室</b>	広域地方政策課		課長 甲川 壽浩	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	本格的な人口減少時代の到来や財政制約の強まりが見込まれる中、時代の変化に対応した広域ブロックの圏域構造の転換を図る。具体的には、ブロック全体の成長を牽引するための人・モノ・サービスの集積・移出入が大きく、それを支える高次の都市機能を有する都市圏を、「エンジン都市圏」とし、その機能を最大限に活かしつつ、周辺都市圏との広域連携によるブロック全体の発展を可能とする先導的な広域連携を促進することを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	広域ブロックの成長力を維持・発展していくためには、ブロック内の各都市圏のフルセット型の整備により均衡的な発展を目指すのではなく、エンジン都市圏が有する高次の都市機能の強化を図るとともに、これと周辺の各都市圏の強みを結びつけることにより、選択と集中を通じたブロック全体の戦略的発展を図ることが必要とされているところである。 このため、上記視点に基づく分析を定量的に行うとともに、各種データの整備を行い、新たな地域課題に対応した広域連携のあり方について検討を行う。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	60	0	0	
	執行額	-	-	59				
	執行率(%)	-	-	98%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	全国6ブロック(東北、首都、北陸・中部、近畿、中国・四国、九州)の広域連携のあり方とりまとめ	成果実績	件	-	-	7		
		目標値	件	-	-	6	-	
		達成度	%	-	-	100%		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	有識者会議実施回数	活動実績	回	-	-	3		
		当初見込み	回	-	-	3	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	データ整備項目数	活動実績	データ	-	-	35		
		当初見込み	データ	-	-	30	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	調査関係経費 / エンジン都市圏別の連携方策策定実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	8.1	-	
		計算式	経費/件数	-	-	57/7	-	
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
		0	0	H26年度をもって終了のため。				
計	0	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成26年12月閣議決定)において、地域連携による経済・生活圏の形成を推進するとされている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	自治体連携に係る調査であり、既存の行政界にとらわれない検討が必要となり、国の関与が必要となる。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成26年12月閣議決定)において、地域連携による経済・生活圏の形成を推進するとされている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査内容は専門的かつ高度であることから、第三者委員会である企画競争委員会に諮った上で委託先を選定しており、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	企画提案を求めた上で仕様書を作成しており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	募集要項において費用・使途を限定しており、それを基に事業を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標で提示している全ブロックにおいて、エンジン都市圏の連携方策策定を行っており、成果目標に見合った成果実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績の見込みを達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	都市圏の活性化支援パッケージ検討の際の資料として活用予定	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会のニーズを踏まえた優先度の高い調査であり、また、既存の行政界にとらわれない検討を要するため国費を投入することが必要である。</li> <li>・企画競争により受注者を特定しているとともに募集要項により費用・使途を限定するなど、事業の効率性を確保している。</li> <li>・業務の実施にあたっては調査の進捗を適宜確認するとともに、打合せ時や完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行い、成果実績、活動実績の目標を達成出来ている。</li> </ul>			
	改善の方向性	当該事業は平成26年度をもって終了する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-58		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

A.中部地方整備局

D.

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	平成26年度中部圏広域連携推進方策検討業務(中央コンサルタンツ株式会社)	5			
委託費	平成26年度 中部圏広域地方計画分析評価・推進業務(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 名古屋)	1			
計		6	計		0
B.中央コンサルタンツ株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	平成26年度中部圏広域連携推進方策検討業務(中央コンサルタンツ株式会社)	5			
計		5	計		0
C.株式会社三菱総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	圏域を牽引する中枢都市圏と周辺都市圏のあり方検討調査(株式会社三菱総合研究所)	42			
計		42	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部地方整備局	平成26年度中部圏広域連携推進方策検討業務	5	-	-
2	四国地方整備局	平成26年度 瀬戸内エリアの将来ビジョン検討業務	5	-	-
3	北陸地方整備局	平成26年度 北陸地域における地方重点計画検討業務	2	-	-
4	近畿地方整備局	近畿圏広域地方計画推進資料作成業務	1	-	-
5	中部地方整備局	平成26年度 中部圏広域地方計画分析評価・推進業務	1	-	-
6	東北地方整備局	H26 東北圏広域地方計画フォローアップ業務	1	-	-
7	四国地方整備局	平成26年度 四国圏広域地方計画推進検討等業務	0.2	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央コンサルタンツ株式会社	平成26年度 中部圏広域連携推進方策検討業務	5	2	100%
2	日本工営株式会社 四国支店	平成26年度 瀬戸内エリアの将来ビジョン検討業務	5	2	100%
3	日本工営株式会社 新潟支店	平成26年度 北陸地域における地方重点計画検討業務	2	1	100%
4	一般社団法人 システム科学研究所	近畿圏広域地方計画推進資料作成業務	1	1	99%
5	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 名古屋	平成26年度 中部圏広域地方計画分析評価・推進業務	1	1	99.8%
6	株式会社福山コンサルタント東北事業部	H26 東北圏広域地方計画フォローアップ業務	1	1	98.6%
7	大日本コンサルタント株式会社	平成26年度 四国圏広域地方計画推進検討等業務	0.2	2	100%

C

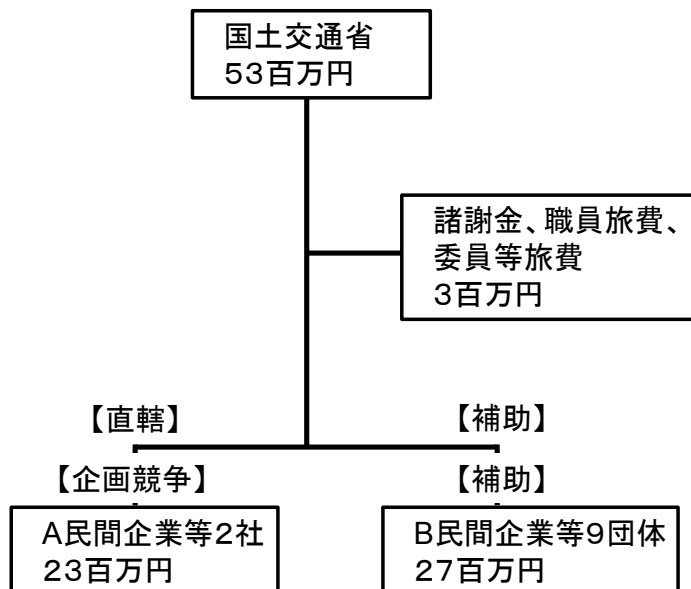
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	圏域を牽引する中枢都市圏と周辺都市圏のあり方検討調査	42	4	99.9%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	多様な主体による地域づくり推進経費			<b>担当部局庁</b>	国土政策局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課企画室 地方振興課			室長 近藤 共子 課長 徳永 幸久
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	日本再興戦略 経済財政運営と改革の基本方針 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	多様な主体による事業型の地域づくり活動(地域ビジネス)等を生み育てる仕組みの構築を支援し、地方における地域資源を活かした新たな地域ビジネス等を創出することによって地域の活性化を図ることを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	地方部における地域の活性化を図るため、地域金融機関、地元民間企業、地域のNPO等から構成される地域づくり活動支援体制の構築を支援し、多様な主体による地方部の地域づくり活動の、ハンズオン支援等の中間支援活動に対して補助を行う。また、地域の人手不足を解消し、担い手を確保するため、この中間支援の対象となる地域づくり活動が多役・多業型である場合には、この地域づくり活動自体に要する経費についても補助する。併せて、各地域づくり活動支援体制の活動を促進するための全国ネットワークの運営に向けた検討を行う。併せて、地域の課題解決に資するNPO等の事業の社会的意義を客観的に示す手法を検討する。							
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	59	48	0	
	執行額	-	-	53	-	-		
	執行率(%)	-	-	90%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度までに地域づくり活動支援体制によって支援された地域づくり活動数を60とする。	地域づくり活動支援体制によって支援された地域づくり活動数	成果実績	件	-	-	24	
			目標値	件	-	-	60	
			達成度	%	-	-	40%	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	新たに形成される地域づくり活動支援体制数	活動実績	件	-	-	9		
		当初見込み	件	-	-	9	7	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	中間支援活動の支援に係る費用/支援件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	3	3.5	
		計算式	百万円/件数	-	-	26.61/9	24.5/7	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2		百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	3						
	委員等旅費	0.4						
	国土形成推進調査費	21						
	地域づくり活動支援体制整備事業費補助金	25						
	計	49.7	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は多様な主体の連携体制を構築し、地域ビジネスを促進させ、地域の活性化を促進するものであり、日本再興戦略や経済財政運営と改革の基本方針推進等に資するものであることから、ニーズの高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	先導的な事業であり、地方公共団体や民間等はこのような連携体制構築のノウハウ等が不十分で取組が広がらないため、国が率先して関与していくことが不可欠である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地域の活性化のためには、地域ビジネスを創出することの優先度は高く、そのためには地域づくり活動支援体制を整備していくことが適切である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査実施にあたっては、企画競争・公募を実施し、有識者で構成される有識者委員会での審議を経て選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	複数の有識者、事業者へのヒアリングから決まった金額であり、水準は妥当であると言える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本補助金の交付にあたっては、申請書類等を審査し、事業、費用の使途等を確認するとともに、事業途中における検査、ヒアリング、事業完了後には完了検査を実施するなどにより、中間支援体制の構築という事業目的に沿った使途となっているか確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	一つの間接支援体制が一つ以上の地域づくり活動を支援することにより、成果実績は成果目標に見合ったものといえる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	地域づくり活動支援体制の活動をとりまとめた成果については、ホームページ等で広報することにより、同様の中間支援活動を行う主体等に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・実際に地域づくり活動支援体制が構築され地域資源を活用した商品化等も進み地域ビジネスが促進された。 ・地域における地域づくり支援体制の構築がなされていない地域も多く、効率的・効果的な地域づくり活動支援体制を全国に普及・展開を図る必要がある。			
	改善の方向性	地域づくり活動支援体制の取組を分析し、全国への普及・展開に資するものとする。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度	新26-59		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



A.株式会社価値総合研究所			C.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	多様な主体による地域づくり活動の社会的価値の評価に関する調査	12			
計		12	計		0
B.七尾留学推進協議会			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	能登地域における地域課題と若者のマッチングによる中間支援活動	3			
計		3	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社価値総合研究所	多様な主体による地域づくり活動の社会的価値の評価に関する調査	123		99.9%
2	株式会社日本能率協会総合研究所	平成26年度地域づくり活動支援体制の連携促進に関する検討調査	116		99.7%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	七尾留学推進協議会	能登地域における地域課題と若者のマッチングによる中間支援活動	3-		-
2	かみかつ棚田のめぐみ活用会議	かみかつ棚田のめぐみ感動ビジネスづくりプロジェクト	3-		-
3	ポザーダジャパン推進協議会	但馬・丹波地域における「歴史的建築物の活用」に対する中間支援活動	3-		-
4	静岡県西部地域づくり活動支援協議会	浜松地域のものづくり力を活かした竹林の再生と新産業の創出	3-		-
5	峡南地域活動支援協議会	富士川町春米区における棚田米を活用した米麴開発に対する中間支援活動	3-		-
6	道南食と観光クラスター型6次産業化推進協議会	6次産業化による道南地域づくり活動プロジェクト	3-		-
7	「駅と駅を結ぶ物語」実行委員会	鯖江市中心街における、商業施設を活用した「駅と駅を結ぶ物語」開発に対する中間支援活動	3-		-
8	沖縄市地域づくり協議会	子供を軸に市街地へ人を呼び込む仕掛け(ビジネス網)をつくる事業者等に対する中間支援活動	3-		-
9	綾ユネスコエコパークまちづくり協議会	綾町におけるユネスコエコパークを活用した認証制度の開発に対する中間支援活動	2-		-
10					
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	大都市戦略検討調査経費			<b>担当部局庁</b>	都市局		<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	都市政策課 まちづくり推進課 都市計画課		課長 横山 征成 課長 天河 宏文 課長 榊 真一
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土のに関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する		
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	首都圏整備法 近畿圏整備法 中部圏開発整備法ほか			<b>関係する計画、通知等</b>	首都圏整備計画 近畿圏整備計画 中部圏開発整備計画ほか		
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国が、人口減少・高齢化社会を迎えつつある中、新成長戦略において「国としての国際的広域的視点を踏まえた都市戦略」の必要性が指摘され、大都市圏戦略のあり方等の調査審議を行った国土審議会政策部会に国土政策検討委員会で、引き続き検討を進めるように提言(H23.2)された。このため、国の成長エンジンとなる大都市圏特有の国家的・広域的な課題に対応した大都市における戦略を推進する。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	我が国の大都市(首都圏・中部圏・近畿圏)は、都府県等の行政エリアを越えて人口や産業の集積が進んでいる地域であるが、社会経済情勢の変化とともに、国際競争力の相対的な低下、災害に対する脆弱性、都市環境の悪化、土地・空間利用の不整合など、国家的・広域的に取り組むべき課題が顕在化している。 一方、諸外国では、大都市の機能強化のため、国家的観点から大都市の戦略を策定・推進していることなど、「我が国の経済活力を牽引する成長エンジンとしての大都市圏の魅力を総合的に高めるとともに、国内外の投資、あるいは企業や人材を惹きつけるための政策を国家戦略として明確に位置づけることが必要である。」ことが国土審議会政策部会国土政策検討委員会の最終報告(平成23年2月14日)等においても指摘されている。 人口減少や高齢化について今後更なる進捗が見込まれ、さらに東日本大震災の影響による国際競争力の低下が危惧される中、国の成長エンジンとなる大都市の機能を強化するため、大都市で顕在化している課題に関する調査を通じて計画の実施状況を把握し、大都市における戦略の策定に反映させる。						
<b>実施方法</b>	委託・請負						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	40	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	150	83	40	40	0
	執行額	137	80	40			
	執行率(%)	91%	96%	100%			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	三圏法に基づく大都市圏計画の実施状況の報告・公表等の実施	成果実績	件	3	3	3	
		目標値	件	3	3	3	3
		達成度	%	100	100	100	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック							
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	調査実施件数	活動実績	件	8	8	5	
		当初見込み	件	6	5	4	5
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	実績額 / 件数 ※少額随契を除く	単位当たりコスト	百万	16.9	10	8	8
		計算式	/	135/8	80/8	40/5	40/5
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	国土形成推進調査費	40					
	計	40	0				

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少や高齢化、国際競争力の低下等の社会状況の変化を踏まえた検討を実施した。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大都市圏計画の実施状況を把握するものであり国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の成長エンジンとなる大都市の機能強化を図るため、国が主導的に検討すべき課題に関する調査に重点化した。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札契約にあたっては、企画競争、一般競争による手続きを基本としており、競争性が確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、随時、調査の進捗状況について監督している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	・大都市圏特有の課題に関する調査に際し、競争性のある企画競争方式により契約した受託先と適宜協議を行いながら、効率的・効果的な事業実施を推進している。 ・大都市における機能強化及び整備のあり方について、競争性のある企画競争方式により契約した受託先と適宜協議を行いながら、効率的・効果的な事業実施を推進している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	受託先と適宜協議を行い、調査事項や整理方法など目的に則した内容の成果物となっていることを確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は、首都圏白書として国会へ報告を行う等、成果は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・発注先の選定にあたっては、より一層の透明性及び公平性の確保を図る観点から、引き続き企画競争の手続きの中で、提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け適正な手続きの執行に努めている。 ・調査終了後、完了時の検査を通じて、成果物(報告書)の内容が国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているか等の確認を行っている。	
	改善の方向性	・調査内容について、過年度の調査結果を踏まえ、国が主導的に検討すべき国家的・広域的な課題に関する調査検討であるか厳格に審査した上で、調査内容の重点化を図り、限られた予算の中で調査の質の確保・向上に努めていく。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	1017	平成25年度	384
平成26年度	370	平成27年度	/

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
40百万円  
各調査等の企画・立案、進捗管理・指導

【一般競争入札】  
A. 民間会社  
2百万円  
首都圏整備に関する年次報告(首都圏白書)作成

【企画競争による随契】  
B. 民間会社(4社)  
38百万円  
大都市圏縁辺部の都市機能のあり方に関する調査検討など

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.勝美印刷(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	首都圏整備に関する年次報告(首都圏白書)作成	2			
計		2	計		0
B.(公財)都市づくりパブリックデザインセンター・ (株)国際開発コンサルタンツ共同提案体			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査費	大都市圏縁辺部の都市機能のあり方に関する調査検討	12			
計		12	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	勝美印刷(株)	首都圏整備法の規定に基づき、国会に対し報告する首都圏整備計画の策定等についての報告書及び公表資料の印刷費用	2	2	44.2%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)都市づくりハブリックデザインセンター・(株)国際開発コンサルタンツ共同提案体	大都市圏緑辺部の人口動態等状況及び生活拠点の立地状況と関係性を踏まえた都市機能の提供のあり方についての検討。	12	11	99.7%
2	(株)野村総合研究所	都市機能向上のための各種ビッグデータ活用事例や、携帯端末等による人流・交通流の動態データに係わるビッグデータの整理・分析を行い、今後の都市機能の高度化に資する方策についての検討。	12	7	99.6%
3	(株)三菱総合研究所	鉄道新駅等やインターチェンジ設置に伴う都市整備による地域活性化の要因についての整理を行い、大都市圏整備において、鉄道新駅設置と都市整備を行うことが効果的なエリアとインターチェンジ設置と産業立地、周辺整備を行うことが効果的なエリアの峻別を行い、既存インフラの利活用のあり方についての検討。	12	2	99.6%
4	(株)ブレック研究所	平成16年に公表した「首都圏の都市環境インフラのグランドデザイン」について社会経済情勢に適合した計画へと進展を図るため、検討に向けた基礎的な資料を作成する。	3	1	99.5%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		